



株式会社ティラド



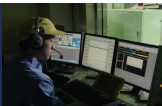
ティラド サステナビリティレポート2022

SUSTAINABILITY REPORT 2022

Table of Contents

01

編集方針・会社情報	2頁
数字・動画でみるティラド	3頁
トップメッセージ	4頁
価値創造プロセス	5頁
成長戦略	6頁
成長戦略を達成するための基盤	10頁
サステナビリティ・CSRマネジメント	14頁



02 ESGの推進 -企業統治-

コンプライアンス関連	19頁
リスクマネジメント	21頁

03 ESGの推進 -社会-

ステークホルダー	23頁
労働慣行	24頁
サプライチェーン	28頁
製品責任	30頁
地域社会への貢献	33頁



04 ESGの推進 -環境-

環境マネジメント	34頁
環境に貢献する製品の開発	37頁
事業活動に伴う環境負荷の低減	40頁
生物多様性の取り組み	48頁

05 -資料-

環境データ	50頁
ガイドライン対照表	56頁
会社概要	62頁



- **Toyo**：旧社名「東洋ラジエーター」の伝統と実績
- **Technology Company**：技術先進企業
- **Thermal Exchange**：コア技術である「熱交換技術」

TRAD

×

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- **RADiator**：基幹商社であるラジエーターの頭三文字
- **RADIant**：輝く、光を放つ、さん然と輝く：Radactor の語源

当社は常に新しい価値を提供する熱交換器メーカーとして社会の持続可能な発展に貢献し、社会課題の解決、脱炭素、環境保全活動に取り組み、SDGsの目標達成に寄与してまいります。

編集方針

ティラド(以下、当社)は、環境・社会・ガバナンスの取り組みを本紙とWEBサイトにてデータとともにご報告致します。本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードを参考に記載されております。また、本報告書は、関連部署やサステナビリティ会議、各活動部会の承認を経て発行されております

対象組織・範囲

- ・組織 : 株式会社ティラド、国内・海外関連子会社
- ・マネジメント : 2021年4月1日以降
- ・対象範囲 : (経営) 社会・環境・ガバナンス的側面

報告期間

- ・報告期間 : 国内: 2021年4月～2022年3月
海外: 2021年1月～2021年12月
- ・報告サイクル: 年次
- ・前回発行日 : 2021年11月末

■参考にしたガイドライン

- ・Global Reporting Initiative 「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ISO26000
- ・環境省 環境報告ガイドライン 2012年版/2018年版
環境会計ガイドライン 2005年版

■情報開示の体系



WEBサイト : https://www.trad.co.jp/index.php/topic/home_ja

■会社情報

経営理念

[こちらより](#)

沿革

[こちらより](#)

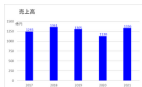
拠点一覧

[こちらより](#)

IR情報

[こちらより](#)

数字で見るティラド



創業年数
85 年

1936年創立以来、時代の先を見据え、日本の経済成長とともに熱交換器のトップメーカーであり続けてきました

従業員数
4500 名以上

従業員数はグループ全体で4,500名以上（グループ連結）活躍のフィールドは全世界に広がります

エンジニア
250 名以上

ティラドで開発に取り組みエンジニアは250名以上。この規模ながら、社員が変革してからレスポンスが得られるまでのスピードは圧倒的です

世界
5 極体制

日本を開発拠点に欧州やアジア、中国、北米に展開し強固なグローバルマーケット体制を確立。各地の合併会社においても現地産業の近代化に貢献しています

平均年齢
40.0 歳

新卒でも力層次第で大きなプロジェクトを任せられる事も、大きな経験を持って夢のある仕事に取り組みます

年間休日
112 日以上

完全週休2日はもちろん、各種の休暇取得制度を設けています

動画で見るティラド

環境への取り組み
[こちらより](#)



TOP MESSAGE

創業以来培ってきた熱交換器技術を活かして、 持続可能な社会に貢献する会社を目指します

新型コロナの感染拡大に始まり、エネルギー問題や急速な円安、そしてウクライナ情勢など、我々を取り巻く環境は大きく揺れています。当社を取り巻く環境もまた、大きな変革期の中にあります。

自動車業界では「カーボンニュートラル」に対応するため「100年に一度の変革」となる「電動化」の波が押し寄せてきています。「カーボンニュートラル」実現に向けて、何をすべきかを考え、それを着実に実行していかなくてはならない段階にきています。

エネルギーを利用する限り熱は必ず発生します。当社は熱交換器の専門メーカーとして、「カーボンニュートラル」時代のパワープラントに必要な熱交換器を開発・製造し、多種多様な熱交換器を提供するとともに創業以来培ってきた熱交換技術を活かして、様々な分野へのアプローチやチャレンジをしていきます。

2022年からティラドは、新たな中期経営計画（T.RAD-12）のスタートを切りました。過去にも幾多の困難を経験してきましたが、「電動化」や「カーボンニュートラル」といった大きな波に対応しなくては生き残れない、今こそが変革の時であると考えます。

本年3月には、秦野製作所に太陽光発電や地下水と熱交換器を利用した空調システムを取り入れた「環境にやさしい省エネ工場」が完成し、順調に稼働しております。さらにDXの推進により、生産、物流、及びエネルギー効率の向上を図り、CO₂の削減を推進してまいります。

今後、生産活動時のCO₂排出量削減に加えて、主な材料であるアルミニウム材の製造過程でのCO₂排出量の削減を目指す「グリーン材料」の採用、リサイクル材を使用した材料の開発、製品の小型化・軽量化を行う活動を重点的に推進してまいります。

ティラドは、「モノづくりの会社」として培った技術・ノウハウをITおよびCO₂削減ソリューションとして、ティラドコネクトを通して、世界の中小製造業、サービス業に提供することにより、DXの輪を拡大し、持続可能な社会に貢献する会社を目指してまいりますと考えております。

これからも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員

宮崎 富夫

創造価値プロセス

当社グループは、事業活動を通じてさまざまな社会課題を解決し、社会との共通価値創造を促進する事で持続可能な発展へ貢献する事業構造を明確にしております。また、選定した重要課題を解決する事で、関連するSDGs目標への貢献も実現してまいります。

ティラドの目指すべき姿

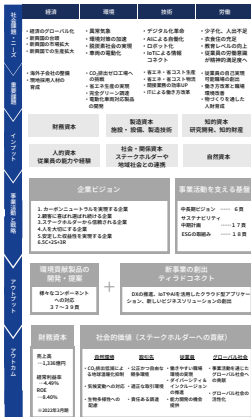


世界を取り巻く社会課題に対し、事業活動を通じた課題解決で貢献し新たな価値を創造し続けます

経営理念
コーポレート
スローガン
行動指針
CSR方針

リスク分析

会社としてどのようなリスクが存在し、それらをどのようにコントロールするかは重要課題です。当社ではリスク評価を実施し、経営者はこの結果を一つの指針として、方針策定につなげております。



価値創造の循環による持続的な企業価値の向上

T.RAD-12 CORPORATE VISION

「T.RAD-12*」企業ビジョン

*「T.RAD-12」:第12次中期経営計画（2022～2025年）

1.カーボンニュートラルを実現する企業

- (1)電動化時代の多様なパワープラントに対応した 熱交換器製品の開発・生産・営業の推進
- (2)生産ラインのコンパクト化推進と自然エネルギー活用による「省エネ工場」の実現
- (3)CO₂排出量の少ない材料・部品調達・リサイクルの推進
- (4)工場内完結化推進、外部倉庫の取込み等による 物流の削減推進
- (5)生産性向上とCO₂削減を両立するソリューション構築と活用

2.顧客に喜ばれ選ばれ続ける企業

- (1)顧客に信頼される最優品質の製品提供
- (2)安定供給のための生産体制の維持・確保
- (3)ティアラドグローバル営業推進・R&Dの強化
- (4)熱交換技術の深化・進化による顧客・地域・環境の変化と ニーズに適応した商品の開発・提案
- (5)生産配分最適化によるグローバル生産体制再構築・地産地消の推進
- (6)新規ビジネスへの挑戦（新たなエネルギー変換技術・製造業×IT等）

3.ステークホルダーから信頼される企業

- (1)コーポレートガバナンスの強化
- (2)企業価値向上による株主還元強化
- (3)仕入先とともに成長（サプライチェーンにおける連携活動の拡充・強化）

4.人を大切にする企業

- (1)社員の健康と安全な生産活動によるゼロ災害追及
- (2)働き方改革と職場環境の改善
- (3)ものづくりを通じた人財育成
- (4)海外子会社の現地マネジメント人財育成
- (5)多様な人材が活躍できる環境づくりと人権尊重

5.安定した収益性を実現する企業

- (1)生産性向上（TPS・IoT・AI等の活用）による原価低減推進
- (2)グローバルサプライチェーン体制構築と調達力強化による 原価低減推進
- (3)ダントツ商品×ダントツライン実現によるものづくり改革の推進
- (4)マザー工場管理体制の強化による新規量産製品の垂直立上げ追及
- (5)投資リスク評価の厳格化とモニタリング徹底による 投資効率の向上
- (6)IT技術活用による業務改革（DX）の推進

6.5C+2S+3R : Challenge,Change,Cooperation,Co-creation,Connect+ Speed,Share+Reduce,Reuse,Recycle

- (1)新しいことへチャレンジできる風土
- (2)取り巻く環境の変化及び自らを変革することを恐れない活動
- (3)部門を超えたコミュニケーションと協力
- (4)スピードを重視した活動
- (5)3R : (Reduce減らす/Reuse反復使用/Recycle再利用)の推進

T.RAD-12(2022年～2025年) 企業ビジョン・基本戦略		2030年時点での社会変化・外部課題					SDGsへの貢献		
		新技術 の出現	高度な デジタル 革命の加速	デジタル 革命の加速	少子高齢 化・働き方 の変革	内閣府			
1. カーボン ニュートラル を実現する 企業	① 低炭素時代の多様なパワーフロントに対応 した次世代製品の開発・生産・営業の推進	○	○			○			
	② 生産ラインのコンパクト化推進と自然エネルギー 活用による「省エネ工場」の実現		○			○			
	③ CO2排出量の少ない材料・製造調達・リサイクル の推進		○			○			
	④ 工場内省エネ推進、外部事業者の取組み等による 省エネの実現推進		○			○			
	⑤ 生産性向上とCO2削減を両立するソリューション 構築と活用	○	○	○		○			
2. 顧客に喜ばれ 選ばれ続ける 企業	① 顧客に信頼される最良品質の製品提供					○			
	② 安定供給のための生産体制の維持・確保		○			○			
	③ ④ デジタルグローバル営業推進・R&Dの強化	○				○			
	⑤ 消費者ニーズの進化・変化による顧客・市場・産 業の進化とニーズに対応した製品の開発・提供	○	○	○		○			
	⑥ 生産環境の最適化によるグローバル生産体制 の構築・地域経済の促進	○			○	○			
3. スワークホル ダーから信頼 される企業	① コーポレートガバナンスの強化		○			○			
	② 企業価値向上による優秀人材確保		○			○	***		
4. 人を大切に する企業	① 社内人事ともに成長（サブプライマリーンに おける業務活動の拡大・強化）		○	○		○			
	② 社内での健康と安全な生産活動によるゼロ災害 達成					○			
	③ 働き方改革と働き場環境の改善		○	○		○			
	④ 働き方改革を通じた人材育成					○			
	⑤ 海外子会社の経営マインドメント人材育成	○				○			
5. 変化した収益 性を実現する 企業	① 多様な人材が活躍できる環境づくりと人材確保	○	○	○		○			
	② 生産性向上（TPS・6σ-A等の活用）による 業績成長促進		○			○			
	③ デジタル商品×デジタルマーケティングによる ちのちの成長の促進					○	***		
	④ マター・エネルギー効率の強化による新製品開発 の促進とコスト削減	○				○	***		
	⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿					○	***		
6. SDG 201-2030 Challenge, Change, Cooperation, Commitment Speed, Share 2030	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿					○			
	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿		○	○	○		○		
	③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿		○	○	○		○		
	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿			○			○		
	⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	○					○		

市場環境の変化・対応

今後、車両の電動化が進むと、パワープラント別に見て、搭載される熱交換器の台数は減らず、むしろ増えていく傾向にあります。当社はシェア拡大のチャンスと捉えております。一方、生産台数の増加により生産時に排出するCO₂が増加してまいります。当社では、国内外すべての拠点で様々な施策を行い削減し、カーボンニュートラルの達成に向け貢献してまいります。

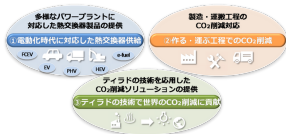
車両電動化による熱交換器の必要数の変化



カーボンニュートラルへの取り組み

カーボンニュートラルに対する社会情勢とその要請は急速に進んでおります。当社は、経営理念に掲げた「地球環境にやさしい持続可能な社会の実現」の早期実現に向け、2050年度にカーボンニュートラルの達成をめざすことを宣言しました。

目標達成に向け、2030年にマイルストーンを設定し中期経営計画「T.RAD-12(2022~2025年)」「T.RAD-13(2026~2029年)」にて様々な施策を推進して参ります。また、活動を推進する中核部署となる『カーボンニュートラル推進室』を新たに設置しました。

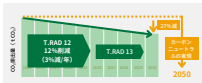


カーボンニュートラル（CO₂削減）目標と活動

CO₂排出量の削減目標 2030年目標

ライフサイクルアセスメント全体

2021年度比27%減
(3%減/年)



T.RAD-12における重点活動

自社の生産活動時におけるCO₂排出量の削減活動と共に、
アルミニウム材の製造過程でのCO₂排出量削減に向け検討

クリーン材料の採用

リサイクル材を
使用した材料の開発

製品の
小型化・軽量化

スクラップの低減

TCFDへの賛同/TCFD研究会の設置

当社は、気候変動問題を重要な経営課題の一つとして捉えており、その重要課題は事業活動にとってリスクとなる一方、収益機会の獲得にも繋がると考えております。

気候変動に関するリスク・機会の特定と対処が経営上の課題であると認識のもと、TCFDへの賛同およびTCFD提言に沿い、組織運営における4つの中核的要素（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）を中心に情報開示を進める事としました。

また、確実に具現化するために『TCFDシナリオ研究会』を設置して準備を進めております。

今後、TCFDへの賛同表明を踏まえ、気候変動への対応を含めた環境問題への取り組みを一層充実させると共に、提言に基づいた情報開示を当社WEBサイト、本報告書にて継続的に行う事で企業価値の向上に努めてまいります。

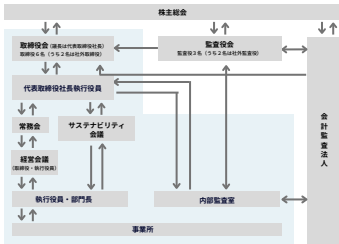
また、本活動を通し地球環境に配慮しながらお客様や社会への価値提供を行う事で、社会課題を解決し持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

：気候関連財務情報開示タスクフォース

コーポレートガバナンス体制

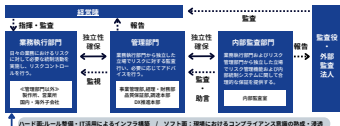
当社の経営理念のひとつである「会社の永続的発展と顧客、株主、従業員、取引先、地域社会の幸福を追求する」という観点および当社企業ビジョンのひとつである「ステークホルダーに信頼される企業」となることを目指してコーポレートガバナンスの強化・充実に取り組んでいます。また、当社は、コーポレートガバナンスの前提条件として、コンプライアンスの遵守を当社の優先的取り組みと捉えています。取締役会は、経営の最高意思決定機関として、当社取締役会規定に基づき原則毎月1回開催し、経営の基本方針や法令で定められている事項、その他経営に関する重要事項の審議を行っています。経営監視機能と職務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会は、基本方針の経営意思決定と業務の執行を監督する機能として位置付けております。さらに、客観的な視点から業務執行を監督するため、取締役6名中、2名を社外取締役としています。同会において、監査役は、取締役よりコンプライアンスや経営戦略、事業リスク、財務状況等の報告を受けます。また、内部監査室と緊密な連携をとり、内部統制等を把握・監視する上で必要な情報を適時に受け取り、問題点を議論する体制を整備しています。さらに、独立した公正な監査を実施するため、監査役3名中、2名を社外監査役としています。その他、機動的な経営意思決定に資することを目的とし、全社重要方針や施策の実施、及び経営管理に必要な情報の報告を行うための会議体として、経営会議（1回/月）等を開催し、経営効率の向上を図っております。また、株主総会や中央労使懇談会等での協議を重視し、役員を責任者とする各種サステナビリティ会議体（14頁）に関連する動向等も考慮して戦略や目標に生かしています。決算短信(4回/年)等の承認にも役員が関わり、責任ある経営体制を実現しています。



内部統制

内部統制は、経営の品質維持・向上を支援するものであり、経営管理そのものであるといえます。コーポレートガバナンスを支えるものとして、当社では子会社・関連会社等のグループ会社を含め、内部統制システム構築の展開を行っており、業務遂行の合法性・合理性及び効率性の確保に努めています。海外子会社に対して 金融商品取引法に基づく全社統制評価、業務統制評価を実施しております。

各子会社に対して内部統制システム構築の展開を推進し、今後、コーポレートガバナンスをより一層強化していくことを目指しています。グローバル化に伴い、グループとしての中長期的な企業価値向上のためリスク管理を適切に行えるように、内部統制を業務執行部門、管理部門、内部監査部門から成る3層ディフェンスで内部統制システムの構築・運用を行って参ります。

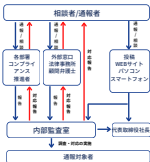


内部通報制度について

当社では、社内規程(法令遵守規定、法令遵守管理要領)において、違法行為等の早期発見・解決を図るため、内部通報制度を導入しています。内部通報の方法としては、各部署のコンプライアンス推進者への通報のほか、社長および内部監査室へ何時でもパソコンやスマートフォンから直接通報できるWebサイトの公開、さらに外部窓口として顧問弁護士への通報方法も設けています。

匿名での通報も認めており、いかなる場合も通報者に不利益を与えないよう、十分配慮しています。内部通報制度については、社内イントラ(コンプライアンス情報)への掲示や毎年度、従業員に配布しているT.RAD HANDBOOKへ掲載するとともに、従業員へのコンプライアンス教育で周知して浸透を計っています。

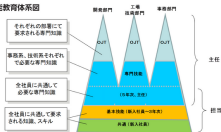
●内部通報制度 解決の流れ



人財育成

当社は、人材を『会社の財産』として尊重するため、「人財」と定義しています。従業員一人一人の豊かな人間性の養成、職位・階層に必要な基本的知識の充実および専門知識の養成を図り、会社の運営・発展に必要な人財育成を行っています。人事部内に、社内教育を推進する部署を設け、「階層別・職能別教育体系」を構築し、それに基づき教育実施、受講履歴管理を行っています。

●階層別職能教育体系図



●全体教育体系

階層別教育	職能別教育 (OFF-JT)		自己研修
	共通	共通・専攻系	
新任担当研修 ・ 部門理解 ・ 企業理解力 ・ 会社就業研修	・ インバスケット (管理系)		階層別教育 OJT教育
新任課長研修 ・ 経営視点の向上 ・ 企画・人材育成 ・ 部門理解	・ 安全研修 ・ 労働安全 ・ 労務法務の基 ・ メンタルヘルス (基礎編) ・ インサイダー取引規制	・ 研修受講 ・ マネジメントとリーダーシップ ・ 内部教育 ・ 労務管理 ・ インバスケット (管理系)	
ヘアラン主任研修 「専攻の思考能力向上」	・ メンタルヘルス (サインクワ)		
新任主任研修 「業務の成長力向上」	・ 労務管理 ・ メンタルヘルス (サインクワ) ・ リーダシップコミュニケーション	・ VIL/VIE	
中堅社員研修 (5年次) 「家庭型リーダー」	・ OJTトレーナー ・ メンタルヘルス (セルフケア)	・ 品質管理手法 (基礎)	
3年次研修 「FOCALの業務理解促進」	・ 基礎知識フォロー教育 ・ 専攻型リーダーシップ ・ メンタルヘルス (セルフケア)	・ 品質管理手法 (入門) ・ ものづくりの技術教育 ・ 海外研修受講	
新入社員フォロー研修 (入社6ヶ月後)	・ 基礎知識フォロー教育 ・ 専攻型リーダーシップ ・ 専攻型フォロー	・ メンタルヘルス (セルフケア) ・ 基礎知識	
新入社員研修	・ 基礎知識研修 (基礎専門教育、OJTでの実) ・ コミュニケーション ・ ビジスマナー ・ 会社説明	・ 下流化 ・ インサイダー取引規制 ・ 労務管理 ・ 労務法務 ・ 安全衛生、安全研修教育	
海外赴任自教育	・ 海外赴任者の選別 ・ 海外で活かせるコミュニケーション ・ 異文化理解 ・ インバスケット	・ 現地法規理解、情報収集 ・ 異文化 (現地語) ・ 赴任前準備ガイダンス	

従業員の基礎知識教育

業務を遂行するために必要な基礎スキルを修得しする為に、社内教育を毎年継続して開講しております。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研修受講延べ人数 *1	3,700	4,080	4,920	3,040	2,359
研修受講人数	960	870	740	690	738
研修時間 (hr) *2	9,250	10,200	12,300	7,600	5,898

*1 「研修受講延べ人数」は、1人が複数受講した場合、受講回数分カウントした人数です

*2 「研修時間」は、1講座を平均時間2.5時間として算出した値です

人財育成の取り組み

海外赴任前教育カリキュラムの国内全階層への展開

海外赴任前教育として行っていた教育を、階層別教育体系にも組み込み管理職から主任の階層に行っております。

<受講者の声>

- ・自部署内での部下の指導に役立つ
- ・コミュニケーションのポイントが理解でき活用できる
- ・日本と海外とは国毎に異なる状況を理解し対応が必要



●海外コミュニケーション教育

コミュニケーション力、リーダーシップ力育成研修

新入社員に入社時と入社6か月後に、各業務の基礎知識教育と共に、コミュニケーションやリーダーシップの重要性をグループワークで体験して、可能な限りリスクを想定してその対応の準備をすると同時に、「報連相」が大事と学ぶことを学んでいます。

<受講者の声>

- ・リーダーシップの重要性を身をもって感じた
- ・グループワークを通して積極的に学べた
- ・リスク管理を徹底したい



●新入社員のリーダーシップ教育

海外現法子会社の現地社員へのWeb研修

2019年度に初めてWeb会議システムを使って、中国子会社の管理職向けに日本ティラドの「CSR」と「方針展開」の教育を実施しました。翌年以降もアメリカ子会社の監督者向けにオンラインでの講師育成を維持継続しております。今後も、必要な教育はこの方法を活用してタイムリーに行っていく予定です。

<受講者の声>

- ・初めてCSR教育への参加、沢山良い収穫があった
- ・今後関連教育を多く計画してもらい、関係者の管理レベルを向上させてほしい

サステナビリティ推進体制

2019年度よりサステナビリティ推進体制として各部会活動をスタートしました。様々な課題整理や推進方法などを模索しながら1年間活動を行い、CSR、CSV、SDGs目標達成への貢献の具体的な施策など大きな課題が残されました。2020年度からは、重要課題を特定し長期ビジョン（2030年）に向けて、ESG視点で各活動をより推進できるよう体制見直しを行い新たなスタートを切り現在も活動を継続・推進しております。



サステナビリティ重要課題

STEP 1

課題の把握・整理

GRIガイドライン、SDGs、ISO26000などの国際的ガイドラインやESG評価機関の調査内容などから社会の要請事項の分析を行い、当社のCSR活動の現状と照らし合わせ抽出

STEP 2

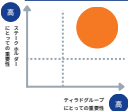
優先順位付け

STEP.1で抽出した課題を「ステークホルダーにとっての重要度」と、リスク・機会の観点による「当社にとっての重要度」の2軸で総合的に評価し、優先的に取り組むべき最重要課題を抽出しました

STEP 3

妥当性の確認、承認
《マテリアリティの特定》

STEP.2の結果を整理したマテリアリティを、社長が議長を務めるサステナビリティ会議（14頁）にて審議し承認



マテリアリティ（SDGs該当項目）

	すべての人に健康と福祉を	健康保険の普及促進 および災害対策の推進
	質の高い教育をみんなに	情報教育・CSR教育の展開 ソフトウェアへの積極的投資
	ジェンダー平等を實現しよう	人権教育・賃金対価の向上
	安全な水とトイレを世界中に	水資源の確保 節水プログラムの推進
	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	太陽光発電の導入促進 省エネ設備の積極的投資 省エネ設備への投資
	働きがいも経済成長も	健康保険の普及促進、労務管理の改善 コンプライアンスの徹底 人権教育・賃金対価の向上 行先による労働生産性の向上 海外労働者の確保 有給休暇の確保促進
	産業と技術革新の基盤をつくろう	情報技術の活用による効率アップ
	人や国の不平等をなくそう	コンプライアンス体制の構築と推進
	住み続けられるまちづくりを	パンデミックを想定した事業継続 サイバー攻撃、コンシューマーウイルスへの対応 デジタルマーケティングの推進 SDGに貢献するソフトウェア・クラウド活用 事業継続の推進
	つくる責任 つかう責任	健康保険の活用による効率アップ 事業継続の推進
	気候変動に具体的な対策を	太陽光発電の導入促進 省エネ設備の積極的投資 省エネ設備への投資
	海の豊かさを守ろう	生物多様性活動 グリーン購入 事業継続の推進
	陸の豊かさを守ろう	生物多様性活動 グリーン購入
	平和と公正をすべての人に	コンプライアンス体制の構築と推進

2030年を目指した長期ビジョン

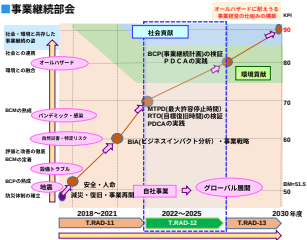
「サステナビリティ重要課題（15頁）」に対して、長期ビジョンを設定し、バックキャストイングにてステップ毎の課題を設定し、「各部会（14頁）」にて取り組む推進体制としております。



●2030年を見据えたあるべき姿（ビジョン案）

各部会（14頁）にて、長期ビジョンを設定し活動を推進しております。
一例として、事業継続部会のビジョンおよび活動項目になります。

■事業継続部会



サステナビリティ (CSR) 中計

活動目標 (中長期計画) 展開ビジョン (2030年に向けて)	2021年度: 実施項目・結果 (P/E)	2022年度: 活動実施項目
<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動 (T-RAD-11-12) 継続 従業員と関係者への省エネ啓発 環境に優しい生産設備改善 フォーカスの電機化 ハイブリッドファンパルス化 自然エネルギーによる電力自給開始 緑地の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動継続 <ul style="list-style-type: none"> →高効率LED、水回線、廃棄物処理設備の100%普及 →LED照明、LED照明器具、水回線、廃棄物の他社事務用機器の削減 2021年度中に省エネ率の向上を図る(省エネ率5.0%達成目標) <ul style="list-style-type: none"> →省エネ率: 5.0% CO2削減設備(省エネ、水、廃棄物)の継続 (→2030年度) <ul style="list-style-type: none"> →高効率LED、水回線、廃棄物処理設備のCO2削減率向上 省エネへの貢献: 長期計画(国内、海外)の把握 <ul style="list-style-type: none"> →2030年度、中期計画(国内)を把握し、CO2削減率向上を把握 再生エネルギー (太陽光発電導入) の計画的投資を実施 <ul style="list-style-type: none"> →建設工事: 22年度に建設予定 →設備工事: 検討中 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動継続 <ul style="list-style-type: none"> →年度中に実施する省エネ活動の継続を図る →2022年度中に省エネ率の向上を図る(省エネ率5.0%達成目標) <ul style="list-style-type: none"> →省エネ率: 5.0% CO2削減設備(省エネ、水、廃棄物)の継続 (→2030年度) <ul style="list-style-type: none"> →高効率LED、水回線、廃棄物処理設備のCO2削減率向上 再生エネルギー (太陽光発電導入) の計画的投資を実施 <ul style="list-style-type: none"> →建設工事のスタートし、国内・海外両面で開発を進め
<ul style="list-style-type: none"> ・オール電化での環境負荷削減の向上比率向上 ・HEV/ハイブリッド車、PHEV/プラグインハイブリッド車(BEV)電気自動車、EV/FCV/燃料電池車等の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷削減率向上: 50%以上 <ul style="list-style-type: none"> →目標達成 環境負荷削減CO2削減率: 33,500t <ul style="list-style-type: none"> →目標達成 CO2削減に効果的な製品と生産方式の検討 <ul style="list-style-type: none"> →効果的な製品と生産方式 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷削減率向上: 2022年度中に環境負荷削減率の向上を図る 環境負荷削減CO2削減率: 36,500tCO2以上 Scope3削減の準備 <ul style="list-style-type: none"> CO2削減の検討開始 工場、サプライチェーン、オフィスの削減開始
<ul style="list-style-type: none"> ・安全確保 ・安全衛生活動体制の強化 ・海外地区に対する安全対策の強化 ・仕入れ先への安全衛生支援 ・エンゲージメント(仕事への主体的な貢献意識)の向上のための施策を行う。仕事への向上させることにより、アウトプットの拡大を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会とメンタルヘルス委員会の定期開催 <ul style="list-style-type: none"> →定期開催実施 ハイブリッド車等の普及率向上を図る(普及率向上) <ul style="list-style-type: none"> →普及率向上: 普及率向上の促進 新製品開発の促進による販売体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> →新製品開発促進 ITを活用し、人事・技術開発業務の効率化(効率化) <ul style="list-style-type: none"> →人事開発業務、システム化 →人事開発業務の効率化 →オンラインによる研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生活動体制の強化と安全衛生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会、安全衛生活動委員会、安全衛生委員会、海外地区の安全衛生活動 ・海外地区の安全衛生活動 ・仕入れ先への安全衛生支援 <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生活動の推進 ・安全衛生活動の推進 ・エンゲージメント(仕事への主体的な貢献意識)の向上のための施策を行う。仕事への向上させることにより、アウトプットの拡大を図る ・ITを活用し、人事・技術開発業務の効率化(効率化) <ul style="list-style-type: none"> ・人事開発業務、システム化 ・人事開発業務の効率化 ・オンラインによる研修
<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境 ・環境活動推進 ・サプライヤーと共に環境活動を推進し環境負荷の削減 ・再生可能エネルギー導入比率向上 ・地域社会との対話が出来る体制構築 ・事業活動を通じたSDG課題解決 ・グローバルで社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・各拠点での環境活動の推進(削減) <ul style="list-style-type: none"> →削減率向上: 削減率向上の促進 ・サプライヤーと共に環境活動を推進し環境負荷の削減 <ul style="list-style-type: none"> →削減率向上: 削減率向上の促進 ・再生可能エネルギー導入比率向上 <ul style="list-style-type: none"> →再生可能エネルギー導入比率向上 ・地域社会との対話が出来る体制構築 <ul style="list-style-type: none"> →地域社会との対話が出来る体制構築 ・事業活動を通じたSDG課題解決 <ul style="list-style-type: none"> →SDG課題解決: 事業活動を通じたSDG課題解決 ・グローバルで社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> →グローバルで社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入比率向上 <ul style="list-style-type: none"> →再生可能エネルギー導入比率向上 ・地域社会との対話が出来る体制構築 <ul style="list-style-type: none"> →地域社会との対話が出来る体制構築 ・事業活動を通じたSDG課題解決 <ul style="list-style-type: none"> →SDG課題解決: 事業活動を通じたSDG課題解決 ・グローバルで社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> →グローバルで社会貢献活動
<ul style="list-style-type: none"> ・オールパワーステップの推進(エコシステム)の実施 ・HFCO(最大許容停止時間)、RTO(目標値目標)の検証(POCAの検証)の実施 ・オールパワーステップの事業継続(メンテナンス)の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ESIA (E/S/IA)の(再)実施(再構築) <ul style="list-style-type: none"> →ESIAの(再)実施(再構築) →ESIAの(再)実施(再構築) ESIA (E/S/IA)の(再)実施(再構築) <ul style="list-style-type: none"> →ESIAの(再)実施(再構築) →ESIAの(再)実施(再構築) ESIA (E/S/IA)の(再)実施(再構築) <ul style="list-style-type: none"> →ESIAの(再)実施(再構築) →ESIAの(再)実施(再構築) ESIA (E/S/IA)の(再)実施(再構築) <ul style="list-style-type: none"> →ESIAの(再)実施(再構築) →ESIAの(再)実施(再構築) 	<ul style="list-style-type: none"> オールパワーステップの推進(エコシステム)の実施 <ul style="list-style-type: none"> →オールパワーステップの推進(エコシステム)の実施 →オールパワーステップの推進(エコシステム)の実施 HFCO(最大許容停止時間)、RTO(目標値目標)の検証(POCAの検証)の実施 <ul style="list-style-type: none"> →HFCO(最大許容停止時間)、RTO(目標値目標)の検証(POCAの検証)の実施 →HFCO(最大許容停止時間)、RTO(目標値目標)の検証(POCAの検証)の実施 オールパワーステップの事業継続(メンテナンス)の構築 <ul style="list-style-type: none"> →オールパワーステップの事業継続(メンテナンス)の構築 →オールパワーステップの事業継続(メンテナンス)の構築

持続可能な事業成長を支えるバリューチェーン

当社では、ESGに配慮したバリューチェーンの構築を目指し、ステークホルダー全体での持続可能な成長を目指しております。

	E 環境 Environment	S 社会 Social	G 企業統治 Governance
① 調達	環境貢献製品の開発 ⇒ 37頁～39頁	多様な人材 ⇒ 25頁	コーポレートガバナンスの充実 ⇒ 10頁～11頁
② 生産	グリーン調達 ⇒ 28頁	人材育成と働きがいの向上 ⇒ 27頁	情報セキュリティ ⇒ 21頁
③ 物流	環境マネジメント 体制 ⇒ 29頁	ワークライフバランスの推進 ⇒ 26頁	取引先の品質向上促進 ⇒ 28頁～29頁
④ お客様	ティラド環境法 クイックガイド <u>こちらより</u>	人権の尊重	コンプライアンスの徹底 ⇒ 19頁～20頁
	工場の環境負荷低減 ⇒ 40頁～47頁	ダイバーシティの推進 ⇒ 25頁	事業継続計画（BCP） ⇒ 22頁
	生物多様性 ⇒ 48頁～49頁	地域社会への貢献 ⇒ 33頁	ステークホルダーとの対話推進 ⇒ 23頁
	物流品質の向上 ⇒ 41頁～42頁	サプライチェーン ⇒ 28頁～29頁	内部統制 内部告発者の保護 ⇒ 11頁
	製品責任 ⇒ 30頁～32頁	福利厚生	リスクマネジメント ⇒ 21頁～22頁
	得意先満足度向上 ⇒ 32頁		相互順法監査 ⇒ 20、36頁
	高付加価値 製品の提案		

コンプライアンス

背景・理由

グローバルに事業展開をしている当社は、法令等の遵守はもちろん、グローバルなステークホルダーの要請に応え、信頼を獲得し、事業を継続していく事が重要であると考え活動を推進しております

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



重要基準等

各種法令、社会規範等、得意先・社内方針

参加・支援

各取組み支援期間・企業、仕入先協働力会、お客様関係の研究会等

影響

- 法令等を遵守した健全経営により、企業価値やステークホルダーからの評価向上
- 世界各国での労働環境の向上や公正な取引による社会規範や倫理の向上

課題

- ビジネスのグローバル化に伴い、国内・海外一体となった更なる管理体制の強化

機会

- ステークホルダーの要請に応え、企業競争力や収益力の向上

管理

- 内部監査にてコンプライアンス遵守状況の確認を行う

評価

- トップマネジメントレビューにより経営者へ報告し評価されます

コンプライアンスの取組み

■T.RAD 行動規範

私たちは、「T.RAD経営理念」を確実に実施することが、当社に期待される社会的責任を果たす事だと考えております。私たちは、理念の具現化に当たり、事前に従業員が行動規範を十分に理解し、最優先事項として位置付けてから行動します。それにより、私たちの会社及びそこから生じる業務の成果はより価値を増し、全てのステークホルダーからの信頼を得るものと確信しております。



■コンプライアンス関連研修の実施

当社では、入社時、6ヶ月後に新人・中途社員を対象にコンプライアンス関連の研修を実施しています。コンプライアンス、ルールの遵守など根幹的なものから、情報管理、下請法、内部統制、J-SOX、知財管理など具体的な法規制の内容についての研修も実施しております。

毎回、受講者アンケートにもとづき、改善を繰り返しております。

本社役員および海外現法社長に対しては、弁護士によるコンプライアンス研修を実施しており、経営層においても最新のコンプライアンス情報の取得と意識向上に取り組んでおります。



●WEB会議での研修の様子

■労務関係法規制 相互順法監査の実施

当社では、社内規定に則り、「労務関係法規制 遵守評価シート」に基づき、各拠点で遵守状況を自主チェック、その後、各総務課長・実務担当者にて相互監査を実施しております。すべての拠点で大きな不適合事項が無く、要望事項について、年度内フォロー監査を実施し、是正完了まで毎年実施しています。コンプライアンス体制をより堅固なものとするため、今後も取組を推進してまいります。

/// 公正な取引

■ティラド調達方針

- 仕入先様と共に成長
- 競争力のある仕入先様の選定
- 部材購入の整理統合、部材の共通化を推進
- グローバル調達体制の構築とグローバル人材の育成

WEBサイト
[こちらより](#)

上記調達方針のもと、仕入先様のサプライチェーンの強化と安全、法令遵守推進（仕入先様順法監査の実施）、仕入先様の品質向上活動への取り組み（各製作所における仕入先様品質会議の開催1回/月）、仕入先様の減災活動の実施（アンケート調査に基づく監査の実施）等、仕入先様との信頼関係を深め、相互発展のための活動を推進してまいります。

公正な取引機会の提供といたしましては、Web上にサプライヤー窓口を設け、調達品目の公開、グリーン調達、仕入先様CSRガイドラインに沿ったご提案を受け付けております。また、仕入先様、委託先様のうち、下請法の対象となる企業様に対しましては、弊社各部門の従業員に対しまして、下請法の教育、部門への監査を実施し、コンプライアンスの向上に努め、仕入先様との公正な取引を推進いたします。

リスクマネジメント

背景・理由

グローバルに事業展開をしている当社は、法令等の遵守はもちろん、グローバルでステークホルダーの要請に応え、信頼を獲得し、事業を継続させていく事が重要と考えております

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



重要基準等

法令、社会規範等、当社CSR方針、取引先様CSR方針

参加・支援

取り組み支援機関・企業、仕入先様協力会、お客様で行われる会合

影響

- 企業活動停止によるステークホルダーへの影響

課題

- マイナスの影響を及ぼすリスクを組織的に極小化し、企業価値の維持・拡大を図る

機会

- 事業目標の達成や長期に渡って持続可能な事業体制の構築

管理

- リスク分析による評価とリスク軽減活動の展開
- サステナビリティ会議（14頁）にて活動内容の検討～推進を行う

評価

- トップマネジメントレビューにより経営者へ報告し評価されます

関連項目—コンプライアンス、労働慣行、環境マネジメント、事業活動に伴う環境負荷の低減等

リスク分析とPDCA管理

当社グループの事業等に関するリスクについては、中期経営計画「T.RAD-12」策定時や毎年度方針・戦略の見直しにおいて、中長期的な社会情勢や市場環境の変動を鑑み、外部環境・内部環境・業務活動の観点から高リスク事象を特定し、経営層はこの結果を一つの指針として、経営計画・戦略策定に繋げています。また、リスク軽減活動に対し、定期的なモニタリングや当社取締役を評価者としてマネジメントレビューを実施し、国内・海外の業務実績の報告・方針等が適切に達しているかの確認・評価及び計画の承認が行われる体制を構築しています。

事業等に関わるリスク

■ 気候変動によるリスク

当社グループの事業に影響を与える気候変動によるリスクには、脱炭素社会への移行リスクと、物理リスクがあります。主な移行リスクは、燃費・排ガス規制や電動化の拡大に、当社製品が適切に対応できないことで、売上が減少する可能性があります。また、物理リスクとしては、洪水などの異常気象の深刻化と頻度の上昇により、工場稼働停止やサプライチェーンの分断により、生産活動に支障を来す可能性があります。これらのリスクに対応するため、気候変動に関する具体的なシナリオ分析を実施し、当該リスクに対応するとともに、状況を開示してまいります。

■ 情報セキュリティ

当社グループは、業務効率化のため、様々な情報技術システムを利用しており、外部からのサイバー攻撃（侵入防止・検知）への対策、これらの攻撃に対する社員への啓発・教育などの対策を強化しており、グローバルでの対応を進め、セキュリティレベルの見直し、今後もサイバー攻撃の増加・手口の高度化がさらに進むと思われる中、お客様への価値提供を止めない体制の確立に努めています。

■ 新型コロナウイルスへの対応

当社グループの感染状況を確認しながら、感染対策（消毒・マスク着用・3密回避）の徹底や、可能な限りのリモートワークの推進、海外の各拠点では各国政府・地域の方針に準じて感染拡大防止に努め、お客様への影響を最小限に抑えるべく事業活動を継続しています。

■ 腐敗防止

汚職・贈収賄を企業の信頼を著しく損なう重大なリスク要因として認識し、ステークホルダーの皆さまと健全な関係を維持し、社会の疑惑や不信を招くような接待・贈答等を行わないため、以下の内容を行動規範に示し、従業員に周知徹底を行っています。

- ・寄付等は日本および関係各国の法令に基づき実施し、政治・行政や公的機関・団体等と透明かつ公正な関係づくりに努めます。
- ・公務員（海外及びびみなし公務員を含む）に対し、賄賂その他不正な利益を提供すること、その他誰に対しても不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的に接待、贈答、金銭の授受・供与を行うことはしません。

/// 事業継続計画（BCP）

物づくりだけでなく、緊急時の対応も重要な“品質”であると考え、当社では、

- ① 訓練を軸としたPDCAの実践（改善によるスパイラルアップ）
- ② 工場・事務所、及びIT関連の被災対応の推進
- ③ サプライチェーン体制・情報共有の強化

上記3点を柱に、どのような緊急事態においてもステークホルダーへの損失を最小限に抑えた事業継続活動に向け取り組んでおります。

■ 緊急事態対応訓練の計画的実施

自然災害以外でも設備トラブル、火災や配送ルートトラブルなど、様々な緊急事態を想定し、適宜拠点毎に年度計画を策定し実施しています。また、各地域でどのような災害の被害が想定されるかについては、各地方自治体等が配信しているハザードマップを活用し、日頃から意識の向上や準備活動の推進に役立てています。

■ 被災対応の推進

1. 拠点ごとの工場・事務所・設備の被災対策

工場・事務所共に、落下防止、転倒防止、飛散防止の観点から、危険な箇所や対策が必要なところをリストアップし、優先度の高いものから複数年のロードマップを作成し、予算化、是正対応を進めています。また、設備に関し、老朽化対策、転倒防止、不要物撤去等、拠点ごとに年度計画を立案し、対策の実施を進めています。

2. 建物の安全判断

平成27年に内閣府より発行された『大規模地震発生直後における施設管理者等による建物の緊急点検に係る指針』や、日頃の安全パトロールで危険区域を特定し、その場所の改善を進めるとともに、災害時の立入禁止区域をリストアップし、従業員の安全を守る活動を行っています。

3. IT関連の大規模地震対策推進

- ・停電時の電源切換え訓練、システム用非常用電源の確保

電源が停止した時に、確実に非常用電源が作動しシステムを維持できるかの訓練を定期的に行っています。また、生産システムの稼働用として非常用の電源を用意し、システムダウンすることなく情報が確認できるようにしています。

- ・ファイルサーバーのバックアップ

重要なデータは日単位でバックアップを取り、破損や保存ミスなどのトラブルからデータを保護しています。また、ファイルサーバーの保管は2拠点に分け同時保管しています。

4. 備蓄品の整備と管理

備蓄品については、国や各都道府県・自治体等の指針に基づき、最低限必要な食料や生活用品、衛生用品等を準備しています。今後は、災害時の地域住民との共存も念頭に置き拡大検討を進めています。また2019年度からは備蓄品の賞味期限が切れる前にマッチングシステムを通じてNPO法人や自治体に寄付を行う取り組みを始めました。活動を通じて、廃棄を減らし食品ロスや貧困問題の解決に貢献しています。

ステークホルダー

背景・理由

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「良き企業市民」としての責任を果たし、ステークホルダーとの対話を通じ信頼関係を築きます

重要基準等 ISO26000、GRI、コーポレートガバナンス・コード

参加・支援 下記図に記載

影響

● 経済的価値、人間的価値、社会的価値、企業価値、顧客満足、地球環境への対応

課題

● 様々なコミュニケーション活動を通じ、社会課題を認識し、その解決に向けて施策を取り進む

機会

● 活動を通じた新たな市場価値の創造、持続可能な企業活動の基盤

管理

● 社会部会（14頁）にて活動内容の検討～推進を行う

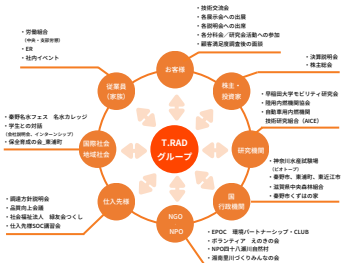
評価

● トップマネジメントレビューにより経営者へ報告し評価されます

関連項目→コンプライアンス、労働慣行、環境マネジメント、事業活動に伴う環境負荷の低減等

※ステークホルダー・ダイアログを実施し、地域社会への貢献活動やスポーツ支援を行っております

ステークホルダーとのコミュニケーション



労働慣行

背景・理由

当社は「公平の原則」「チャレンジ精神の育成」「自主自立心の尊重」「安全衛生は全ての活動において最優先」を基本理念として掲げ、従業員が自らの能力を最大限に発揮し、社員が生き生きと健康で安心して働ける職場環境づくりを継続的に進めています

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



重要基準等

労働基準法、労働安全衛生法、障害者雇用促進法、お客様基準、当社基準等

参加・支援

自動車部品工業会、協賛会、取り組み支援機関・企業、仕入先様協力会、お客様で行われる会合等

影響

- 従業員の心身の健康や働きがい、職場における労働災害の未然防止への影響
法令遵守、ステークホルダーへの影響

課題

- 会社側による管理・対応の充実化及び従業員による自主活動の活発化、海外グループ会社への水平展開、教育の有効性の向上

機会

- 従業員及び地域社会に対するリスク軽減、幸福の追求及び維持、従業員及び関係者の知識・モラル向上

管理

- 教育計画やカリキュラム、テキスト等について、目的と教育の有効性について議論し教育を実施しています。リスクアセスメント・設備安全審査実施及びヒヤリハット対応およびKYTの定期実施

評価

- トップマネジメントレビューにより経営者へ報告し評価されます

安全基本理念・方針

発行No.00000001

株式会社ティラド 労働安全衛生基本方針

基本理念（目的）

株式会社ティラド及びティラドグループは、「安全衛生は、全ての活動において最優先」を基本理念とし、従業員及び家族の幸福を追求し「人を大切にする企業」を目指します。

基本方針（行動基準）

「安全衛生基本方針」を基本とした全員参加の安全衛生活動により、「安全衛生基本活動」、「安全投資」を推進する。

1. 安心して働ける安全かつ生産性の高い職場づくりを、
2. 安全衛生委員会などを活用し、働く人自身の責任とコミュニケーションを推進し、
3. 日頃から心と身体を健康維持とその増進に向け、積極的な職場環境の維持・改善の活動を推進し、
4. 職場での事故・災害の発生を防止するための教育等の活動を推進し、
5. 社内での安全増進に關わる役割と責任を明確化する。
6. 数値などの安全基準の明確化及びリスクアセスメントの実施による危険回避の工夫を推進し、
7. 労働災害が発生した場合の事故調査、原因の究明、改善策の実施と推進し、
8. 労働安全衛生委員会等により社内規定の策定を、
9. 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の継続的改善を、

OHSMS=Operational Safety and Health Management Systemの略文字

2022年 1月 1日

株式会社 ティラド

代表取締役 社長執行役員 宮崎 富夫

宮崎 富夫



// 安全の取り組み

■安全推進体制の改革

「安全衛生は、全ての活動において最優先」を基本理念として、「社員の健康と安全な生産活動によるゼロ災害達成」を目標とし、安全第一の職場づくりに取り組んでおります。2022年から、ものづくりを担う生産本部が中心となって安全衛生活動を展開する体制へ組織改革を行いました。「指示命令システムを明確化した安全推進活動」「全部門が参加した各地区の安全衛生委員会」「全員参加・高い安全意識への教育と実践活動」の3つを軸として、全社一丸となった活動による活性化を狙いとして、安全衛生活動に取り組んでおります。

■特別安全パトロールによる危険源撲滅

生産本部安全推進グループが中心となる新しい体制のもとで、過去の災害分析と課題の抽出を行いました。災害全体の中で、非定常作業時災害率が74%、異常発生時の災害率が67%、災害事象別のワースト順位は、ワースト1が「狭まれ、巻き込まれ災害」、ワースト2が「切れ、こすれ災害」となっております。これらを撲滅するために四半期単位のキャンペーン活動として災害事象ごとの「特別安全パトロール」を重点企画し、災害を防ぐための対応と、その改善内容を子会社を含め水平展開しております。

■安全衛生活動の情報展開ツールの活用

安全衛生活動の情報展開ツールの活用として、全社員に配布されたPC・スマートフォンを用いて、ポータルサイト「ティラドコネット」を利用できる体制を整えております。これにより、いつでも安全に関する資料を確認でき、安全に関する情報周知を迅速に行えるようになりました。さらにティラドコネット内の「労働災害ダッシュボード」機能を利用し、労働災害に関するデータとヒヤリハットに関するデータを集計、グローバルでリアルタイムにデータ把握ができるようになり、災害分析と対策・改善活動に活用しております。

// ダイバーシティ & インクルージョン

■基本的な考え方

当社は、年齢、性別、学歴、信条、国籍等による差別がなく、企業理念、経営方針の実現に努力し、成果を出した人を厚く処遇する「公平の原則」を人事理念に掲げ、人材の多様性や個性を互いに尊重・認め合い、個人が持つ能力を最大限に発揮することが企業の持続的発展に不可欠と考えます。

■女性の活躍推進

当社は、全従業員に占める女性従業員の比率がまだまだ低く、女性管理職も少ないため、自身のキャリアをイメージしにくいという課題を抱えています。そこで、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、2026年3月末までの行動計画として、採用者に占める女性比率を30%以上にするとともに、従業員のキャリアアップを促進する仕組みづくりに取り組んでいます。

■事務技術職の採用者に占める女性比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
採用比率	14.29%	20.93%	23.33%	23.08%	18.75%

■障がいのある方の雇用促進

障がいのある方たちが能力、適性を十分に活かし、障がいの特性に応じて活躍できる社会を実現するため、当社も障がいのある方の雇用に取り組んでいます。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社雇用率	2.16%	1.99%	1.97%	2.07%	2.00%
法定雇用率	2.00%	2.20%	2.20%	2.20%	2.30%

2021年度は諸策を実行し、当初の予定以上の障がい者採用ができましたが、従業員数の増加や不可抗力な要因等が重なり、結果的には、前年比で雇用率が低下しました。2022年度も引き続き採用活動に努める他、障がいのある方たちへの支援体制強化や障がい特性に合わせた業務の切り出しを進め、法定雇用率の達成に向けて取り組んでまいります。

ワークライフバランス

■多様な働き方の支援

従業員がやりがいや充実感を感じながら働き、なおかつ、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるようにするため、「介護休業制度」「母性健康管理制度」「育児休業制度」「ボランティア休暇制度」「平日有給休暇制度」などの各種制度の整備と拡大を進めています。

出生休暇	出生のときに2日
育児休業	1歳未満の子を養育する従業員（場合により2歳まで）
育児短時間勤務	小学校1年生の年度末までの子を養育する従業員 6時間勤務に短縮
子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員 年間10日まで
介護休業	本人の申し出た期間を3回を上限として分割取得可能
介護休暇	年間10日まで
介護短時間勤務	最大で2時間短縮可能
ボランティア休暇	年間5日まで

■労働時間短縮

労働時間の短縮、年次有給休暇の取得向上をめざし、労使が一体となって推進しています。

■平均有給休暇取得日数



■平均時間外労働時間



※事務職は、フレックスタイム制やリモートワークなどを利用し残業の時間を削減しております

従業員健康増進

■多様な働き方の支援

従業員のこころとからだの健康を増進するため、以下のような取り組みを行っています。

●国内全拠点に産業看護職が常駐し「健康管理室」を設置

健康管理室にて、従業員の健康管理（一般健康診断、特殊健康診断他）の対応を実施しています。また、こころとからだに関する相談も受け付けており、健康の維持と増進に努めています。海外においても一部の地区では同様の活動を推進しています。

●産医連携と健康管理室の連携のもと、健康診断実施後のフォロー面談実施の拡充

産医連携だけでは対応が困難な部分を常駐する看護職がフォローをすることで、健康診断実施後のフォロー面談を確実に実施するだけでなく、面談の範囲を広げることで個々の状況に応じて丁寧なケアを提供出来るように活動しています。また行政とも連携を取り、従業員の疾病予防にも努めています。

●看護職による衛生、健康に関する教育の実施

安全衛生事務局と協力し、看護職が講師となったメンタルヘルスに関する教育や健康維持・増進に関する教育を計画的に実施しています。看護職が講師となることで、専門的な部分の説明のほか、こころとからだに関する相談窓口としての周知も兼ねたものとしています。

●メンタルヘルス委員会を中心とした、こころの健康づくりの推進

メンタルヘルスに関する全社的な会館体として「メンタルヘルス委員会」を設置しています。本委員会にて、全社的にこころの健康づくりを推進するとともに、メンタルに関する活動の底上げを行っています。メンタルヘルス委員には看護職が含まれており、専門的な活動は看護職がメインとなりますが、総務関係者がなるメンタルヘルス委員は、計画的に教育を受ける事でメンタルヘルス活動が充実するように対応しています。またストレスチェックもメンタルヘルス委員会を中心として実施しており、集団分析結果の活用なども検討、実施を進めています。また、講師になる者は、ブラッシュアップを心掛け、研鑽しています。

●メンタルケアの専門会社との契約等により、メンタル相談窓口の充実

メンタル相談窓口として看護職のほか、メンタルケアの専門会社と契約することにより外部のメンタル相談窓口を開設しています。また社内においても、メンタルヘルス委員を育成、教育することで相談窓口の充実を進めています。

サプライチェーン

背景・理由

当社は、公平・公正な取引を基本とし、仕入先様と相互発展を図り、連携・協力して、環境保全・CSRの向上に取り組めます

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



重要基準等 UNGC（国連グローバルコンパクト）、社内外各方針

参加・支援 仕入先様を対象とした各種説明会の実施

影響

- 材料及び部品の製造段階における環境負荷、企業不祥事による事業継続への影響、人権・労働 安全衛生の問題

課題

- 市場の変化やリスクに対し、サプライチェーン全体で迅速な対応をするための体制構築

機会

- サプライチェーン全体での企業価値向上

管理

- コンプライアンス/BCM推進/安全衛生/社会環境に関して、社会部会・事業継続部会（14頁）にて活動内容の検討～推進を行う

評価

- トップマネジメントレビューにより経営者へ報告し評価されます
仕入先様の表彰（年1回）

グリーン調達

当社は、「地球環境の保護と豊かで明るい社会に貢献する」ことを経営の重要課題と位置づけ、環境負荷の少ないグリーン製品の開発・生産を目標に環境活動を推進しています。世の中で求められている環境負荷の少ない製品を提供していくためには、環境に配慮した部品、材料などを使用することが重要で、これらは当社だけで実行できるものではなく、仕入先様のご協力が必要不可欠であり、仕入先様との連携が重要となってきます。

■グリーン調達の目的

環境に配慮した製品づくり推進を図る為、地球環境への負荷が少ない資材の調達、すなわち「グリーン調達」を推進し、環境保全活動に積極的な仕入先様とのパートナーシップにより、持続可能な社会の発展を目指すことを目的とします。

■グリーン調達の対象

当社が生産活動において調達する資材（材料・補助材料）、部品（購入部品・外注部品）を対象とします

■グリーン調達のねらい

製品のライフサイクル（製品の開発・設計・材料・部品の調達・製造・輸送・使用に繋がる事業活動の全ての領域）を通して地球環境への負荷を出来る限り少なくしていくため、環境負荷の小さい生産活動、使用時及び廃棄時に環境負荷の小さい製品の開発とともに、環境負荷の小さい資材・部品の調達いわゆる「グリーン調達」が必要です。

[こちらより](#)

CSR調達

2021年度は、仕入先様を招いて環境法規に加え、社会系法規（労働管理など）についても、重要事項の説明を実施できませんでしたが、実施可能になり次第順次説明会を開催します。一方、取引先ポータルを立ち上げ順次お問い合わせを受付しています。このような活動を継続的に実施することで仕入先様における法令遵守に対する意図向上につながると考えています。

[こちらより](#)

仕入先様への法令周知活動 (コロナウイルス感染症拡大の影響により、現在はEラーニングで対応)

当社では毎年度、仕入先様を招いて法令講習会を東地区と西地区にて、各1回実施しています。関係法令を解説した法規制クイックガイドを毎年見直し、WEBサイトのサプライヤー窓口にて公開しています。講習会では、直近の法改正を中心に説明し、仕入先様の実務対策に活用いただいています。講習会后、仕入先様にて、遵守できているかを自主チェックいただき、不明点などは、当社担当者がアドバイスしています。



仕入先様とのBCP活動

2021年度も仕入先様への法令遵守チェックシートおよび減災チェックシートに基づくヒアリングを実施しました。今後もサプライチェーン全体でのCSR活動を継続することで、ステークホルダーからの信頼につなげ、お互いがWin-Winの関係を構築し続けていられるよう、取り組みを進めてまいります。



●仕入先様でのヒアリングの様子

環境マネジメント体制

経営陣の監督のもと、生産環境部会・商品環境部会を開催しており、生産環境部会では製品・生産分野のCO₂・電力・水・廃棄物の削減、商品環境部会では環境負荷製品によるCO₂量削減、また環境法令遵守に関連する全ての部署が連携した取り組みを推進しており、各部会は取締役、部門長が出席する会議で報告を行っております。

SDGs対応をめざしたグリーン調達への体制づくり

社会環境ビジョン2030であるサプライヤーへの環境啓蒙活動として、コロナ対応を含めたSDGs対応をねらい、サプライヤーと共にリスク低減を持続できる体制づくりを図っています。

1. グリーン調達ガイドラインの改定・変更点の解説、Eラーニング教材を当社WEBサイトに掲載
2. 年度別環境法自主チェックシートの整備と当社WEBサイトに掲載
3. 上記(2.)記入のためのオリジナルテキスト、Eラーニング教材を当社WEBサイトに掲載
4. 環境負荷物質管理基準改訂版の整備とEラーニング教材を当社WEBサイトに掲載
5. 環境負荷物質含有仕入先調査結果提出
6. 仕入先様環境法自主点検チェックシートの提出
7. 仕入先様評価と次年度監査仕入先様の選定
 - (1)第3者認定取得仕入先様：提出報告書の評価、環境負荷物質有無、不具合実績で選出
 - (2)ティアD認定仕入先様：毎年マニュアル他帳票提出。1回/4年更新審査
 - (3)上記(1)(2)以外の仕入先様：毎年監査対象
8. 次年度：リモート監査、是正（リモート監査を可能にする帳票期の整備）



製品責任

背景・理由

ISO9001、IATF16949に基づく品質管理体制の構築と共に、お客様の満足度向上を目的とした「お客様目線での品質保証」に取り組んでいます

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



重要基準等

お客様からの納入品質評価や工程監査時の評価及び社内品質指標

参加・支援

お客様のニーズに合った品質作り込み活動と仕入先様への積極的な支援

影響

- 高機能且つ高品質が維持される、設計側での品質向上活動に影響
仕入先様と一体となった受入部品の改良、改善活動に影響

課題

- 過去不具合事例のデータベース化による、グローバルでのタイムリーな再発防止活動と未然防止

機会

- 設計品質、製造品質の向上による、お客様満足度UP

管理

- 不具合情報はお客様と共有し、グローバルでの水平展開および管理

評価

- 各品質指標の数値実績と、お客様からの品質評価に注視し定期的に自己分析

品質基本方針

発行No. QM00002

株式会社ティラド 品質基本方針

基本理念（指針）

株式会社ティラド及びティラドグループは、安心安全で業界No.1の製品作りに敷し、顧客先の信頼と満足を提供する。

基本方針（行動基準）

株式会社ティラド及びティラドグループは基本理念を実現するために、適用規格に適合した品質マネジメントシステムの活用及び継続的改善を図ると共に、次記事項を積極的に実行する。

「品質最優先」の考えを基に、お客様の要求に応える製品の開発・設計及び生産に努め、お客様の満足する製品の提供をする。

2020年 4月 1日

株式会社 ティラド

代表取締役社長執行役員 宮崎 富夫

宮崎 富夫



ISO9001/IATF16949 認証取得

当社では、品質パフォーマンスの向上を図り、品質マネジメントシステムの継続的改善に努めています。海外子会社でも認証取得済みです。

拠点		ISO9001		IATF16949	
		取得	更新予定	取得	更新予定
日本	T.RAD Co.,Ltd	2001年03月	2024年05月	2018年05月	2024年04月
アメリカ	T.RAD NorthAmerica,Inc.	2003年01月	2023年08月	2017年10月	2023年11月
アメリカ	TripacInternational Inc.	2017年07月	2025年08月	— *1	— *1
チェコ	T.RAD Czech s.r.o	2007年05月	2025年05月	2018年02月	2024年04月
中国	東洋熱交換器(中山)有限公司	2005年02月	2023年02月	2018年01月	2024年04月
中国	東洋熱交換器(常熟)有限公司	2014年10月	2023年09月	— *1	— *1
中国	青島東洋熱交換器有限公司	—	—	2018年01月	2024年02月
ベトナム	T.RAD(VIETNAM)Co.,Ltd.	2015年01月	2024年01月	— *1	— *1
タイ	T.RAD(THAILAND)Co.,Ltd.	2009年08月	2024年05月	2018年03月	2024年05月
インドネシア	PT.T.RAD INDONESIA	2010年08月	2024年06月	2018年04月	2024年06月

*1—IATF16949については自動車セクター規格に該当する製品を生産していないため未取得

「オールティラドサークル」活動

2019年度までは個々に活動成果を報告していたQCサークル活動、TPS活動、TPM活動を2020年度からは当社グループ全体で情報共有を目的として「オールティラドサークル」として、QC部門、TPS・TPM部門、SLQDC(安全/コンプライアンス/品質/デリバリー/コスト)拠点表彰活動の3部門にて新たにスタートを切り、2021年度は事業部門の業務改善を新たに追加して活動を行いました。これらの活動の中から特に優秀な活動を「社長賞」として表彰も行ってまいります。また、活動テーマを動機にて公開しシステムを利用した投票・集計とし幅広い階層での審査を行う体制へと運用方法の見直しを行いました。

各活動テーマは物造りの根幹となる大事な活動であり、活動を通した人育成やスキルアップを実現することが重要です。国内・海外を問わず多くの従業員が参加して継続的に活動していける仕組みづくりを推進してまいります。

QCサークル部門 第1位

滋賀製作所・・・生産設備の改善をテーマに、設備条件の見直しや調整を行い、手直し発生率を低減させ目標出来高を達成

TPS・TPM部門 第1位

名古屋製作所・・・出荷工程においての工数不足解消を目標に仕組みづくりの見直し、改善を行い人員増を行わずに対応

スタッフ業務改善部門 第1位

調達本部/DX推進本部・・・活仕入先様からの見積選定プロセスの見直しを行い新たなシステムを導入し効率化を達成

SLQDC拠点表彰 第1位

滋賀製作所・・・安全/コンプライアンス/品質/デリバリー/コストを指数評価し総合得点にて評価



社長賞



QCサークル部門 滋賀製作所

新工法での生産ラインにおいて、様々な対策案を実現し生産性の向上に繋げた事や全ての目標および期日通りに活動を進めた事により受賞

// お客様からの表彰

トヨタ自動車様 技術開発賞

2022年4月、トヨタ自動車様より新型ランドクルーザーに採用された当社新開発ラジエータに関して技術開発賞を受賞いたしました。新開発ラジエータは、当社独自技術の高ストレングスチューブを採用することによって、従来のラジエータに対して高性能、高耐久、軽量化を実現し、この新技術がトヨタ自動車様に高く評価され、地球上で最も過酷な地域でも走り続けるランドクルーザーのラジエータに採用されました。



天津一汽トヨタ自動車様 品質優秀賞・特別貢献賞

2022年4月、当社子会社である東洋熱交換器（中山）有限公司（以下、TRZ）は、天津一汽トヨタ自動車様仕入先様総会において、TRZ製水冷チャージエアクーラが品質優秀賞、ならびに特別貢献賞を受賞いたしました。品質優秀賞は、競争力卓越賞ならびに最も栄誉ある賞で、一汽トヨタ自動車様（天津・長春・成都・四川）の数社ある仕入先の5社が受賞し、当社はその1社となりました。特別貢献賞は、度重なる生産計画変動に対し、一汽トヨタ自動車様ファーストで対応したことに評価を頂きました。



トヨタ自動車様 VA推進優良賞

2022年4月、2021年度の国内外におけるティアドの原価削減活動に対して、トヨタ自動車様よりVA推進優良賞を受賞いたしました。



豊田自動織機トヨタL&Fカンパニー様 納入時不良ゼロ賞

2022年4月、株式会社豊田自動織機トヨタL&Fカンパニー様より、2021年度の納入不良ゼロを表彰頂きました。



当社は今後もお客様のニーズにお応えし、安全・安心の製品をお届けするよう、従業員一同、製品品質向上活動に取り組んでまいります。

地域社会への貢献

背景・理由

社会が求めているものが「商品やサービス」だけではなく、持続可能な社会実現を達成するために社会の要望や期待に応える事が求められており、「良き企業市民」として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに貢献して参ります

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



重要基準等 企業行動憲章、ISO26000、各種法令、社会規範等

参加・支援 取組み支援機関・企業、政府、自治体・コミュニティ、NPO・NGO

影響

- 当社が起因する社会環境負荷、ステークホルダー

課題

- 本業を通じた社会貢献活動の最大化、社会に貢献する人材の育成

機会

- 企業評価の向上、従業員の意識向上、活動を通じた新たな市場価値の創造

管理

- 社会部会（14頁）にて活動内容の検討～推進を行う

評価

- トップマネジメントレビューにより経営者へ報告し評価されます

工場見学・インターンシップ

近隣の小学校や養護学校からの工場見学、高校からの作業体験の受け入れを行っています。



環境マネジメント

背景・理由

持続可能な循環型社会の実現のため、すべての事業領域・活動において地球環境の保全を進めるため環境基本方針を定め、環境マネジメントシステムを運用し継続的な改善活動の推進

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



重要基準等

各種法令、環境報告ガイドライン2012年版/2018年版、ISO14001/26000、当社規定

参加・支援

各認証機関、取り組み支援機関・企業、各講演セミナー参加

影響

- 国際・地域社会からの信頼性に影響、低・脱炭素化の活動に影響、自然環境との共生共存推進に影響

課題

- 自社の経済活動を継続しつつ、循環共生型の社会実現への移行を目指す

機会

- 環境保全、自然保護活動を基に、新たな環境価値を創造し継続的な改善活動を通し持続可能な企業を目指す

管理

- 社会部会、生産環境部会、商品環境部会（14頁）にて活動内容の検討へ推進

評価

- トップマネジメントレビューにより経営者へ報告し評価されます

環境基本理念・方針

発行No. 00002001

株式会社ティラド 環境基本方針

基本理念（指針）

株式会社ティラド及びティラドグループは、カーボンニュートラルの社会実現に貢献する世界No.1 脱炭素メーカーを目指し、従業員一人一人が環境へのやさしさを優先して環境及び生物多様性の保全と自然保護に取り組み、豊かで明るい社会の進歩に貢献する。

基本方針（行動基準）

株式会社ティラド及びティラドグループは、基本理念を実現するために、商品のライフサイクル全ての段階において、環境への影響を予測評価し、環境及び生物多様性保全の目的・目標を定め、全社的な環境マネジメントシステムの活用及び継続的改善を図り、会社の持続的発展と顧客、株主、従業員、取引先、地域社会の幸福を追求する。

- ① 環境と社会が互いに持続的に発展するためのカーボンニュートラルの推進を、お客様・取引先様と連携・協力して取り組む。
- ② 電気・燃料等の多量なワーンプラントに依存した製造設備の増設・更新を進めず、環境負荷低減の取り組みを推進し、環境負荷低減を図る。
- ③ 資源の有効活用及び循環型社会の実現を促進し、リサイクル・再資源化を図る。
- ④ 地球環境と調和のとれた、環境及び生物多様性の保全と自然保護の取組に努める。
- ⑤ 環境改善活動を通じて他の事業分野でも、自主的な環境改善の取組を推進し、社会全体の環境改善に貢献する。
- ⑥ 環境マネジメントを推進・充実し、法規制に対する環境対策・取組の強化を図る。
- ⑦ 環境改善を継続的に実施し、利益確保と社会貢献に努める。

2022年 1月 1日

株式会社 ティラド

代表取締役社長執行役員 宮崎 富夫



宮崎 富夫

ISO14001認証取得

当社は、環境パフォーマンスの向上を図り環境マネジメントシステムの継続改善に努めています。国内では、2011年に全社統合のISO14001の認証を取得し、国内子会社もグリーン経営やKES※1の認証を取得しています。生産拠地の海外子会社でもISO14001の認証取得済です。

※1 KES：京都環境マネジメントシステムスタンダード

拠点		ISO14001	
		取得	更新予定
日本	T.RAD Co.,Ltd	2000年10月	2023年06月
アメリカ	T.RAD NorthAmerica,Inc.	2001年10月	2023年10月
アメリカ	TripacInternational Inc.	2018年06月	2024年09月
チェコ	T.RAD Czech s.r.o	2007年05月	2025年05月
中国	東洋熱交換器（中山）有限公司	2005年02月	2023年02月
中国	東洋熱交換器（常熟）有限公司	2015年08月	2023年11月
中国	青島東洋熱交換器有限公司	2018年09月	2024年10月
ベトナム	T.RAD(VIETNAM)Co.,Ltd.	2015年01月	2024年01月
タイ	T.RAD(THAILAND)Co.,Ltd.	2007年12月	2023年04月
インドネシア	PT.T.RAD INDONESIA	2010年08月	2022年07月

環境領域に関する重要課題の特定

重要な環境課題を特定する際の判断基準として、「ステークホルダーからの要請」と「当社への影響度・重要度」両方を採用しております。その両方が高い環境課題を重要な環境課題として特定しています。環境改善推進の観点から特に重要な課題をマテリアリティとして抽出・特定し、その課題の解決に向け、経営資源を集中して取り組んでいきます。

■環境テーマと対応方針

活動テーマ	活動範囲	重要度	対応方針	主な活動内容
地球温暖化 CO ₂ 削減	生産	高	■	改善継続実施（21年度：4.6・4.7頁）
	開発	高	■	環境に貢献する製品の開発（3.7・3.8・3.9頁）
	SC	中	■	CO ₂ 排出量調査（削減活動へ拡大予定）
資源効率 水使用量 削減	生産	中	■	水使用量削減・循環再利用
	SC	低	■	グリーン調達ガイドラインにて啓発
資源保護 原材料 廃棄量 削減	生産	高	■	仕損・廃却品の低減活動
	開発	高	■	環境に貢献する製品の開発
	SC	中	■	仕様変更等の提案および採用検討
土壌汚染	自主	低	■	環境法順法監査にて監視
	SC	低	■	グリーン調達ガイドラインにて啓発
負荷物質 管理	自主	高	■	環境負荷物質管理基準の制定と調査および切替
	SC	高	■	全仕入先への含有・使用量調査および切替
生物多様性 保全活動	自主	中	■	依存度評価～各活動への展開 （グリーン適合品への切替対応等）
啓発活動	自主	中	■	社内にて環境総論教育を継続実施中
	SC	中	■	グリーン調達ガイドラインにて啓発

*自主＝自主活動、SC＝サプライチェーン



環境リスク管理

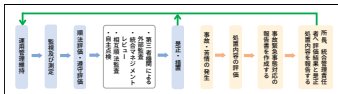
内部監査と外部監査では環境法令遵守状況や環境マネジメントシステムの運用状況を確認し点検しています。特に独自のチェックシートにより内部監査を充実させ、環境リスクを含むリスク管理を強化しています。

①相互順法監査

---ブロック間で相互に監査し法令を遵守し適切なリスク管理が行われているかを評価しています。

②統合マネジメントレビュー

---経営陣による管理の問題点や実施内容の適切さを全社的に評価しています。



■ティラドリスク管理体制図

順法評価の再検証

①相互順法監査の自主点検結果の事前相互チェック

2015年度より相互順法監査の実施前に、自主点検結果の相互チェックを行っており、結果、本監査での指摘は減少しています。

②相互順法監査に労務系の要素を追加

2016年度より相互順法監査の項目に労務に関する項目を追加し継続しています。

環境関連法遵守

2021年度：環境関連法遵守状況と事故・苦情情報 (単位：件)					
	本社	豪野製作所	名古屋製作所	滋賀製作所	笠寺
法令違反	0	0	0	0	0
罰金・訴訟	0	0	0	0	0
事故	0	0	0	0	0
苦情	0	0	0	0	0
漏出	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0
(参考2020年度)	0	0	0	0	0

環境に貢献する製品の開発

背景・理由

資源循環、CO₂排出削減、環境負荷低減に配慮した設計や環境負荷の少ない製品の開発は、持続可能な社会に欠かすことのできない活動で、企業の重要な役割といえます。また、世界的に自動車のEV化が急速に進んでおり環境車用製品開発を積極的に行いステークホルダーの要求に応じていきます

重要基準等

ガソリン車からEV化の社会的変革・当社環境ビジョン、中期計画、製品環境指標、RoHS指令各種法規制、客先基準、自社基準

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



参加・支援

自動車部品工業会、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)等

影響

- 製品ライフサイクルで発生する環境への影響・法遵守やお客様対応等、ステークホルダーへの影響

課題

- 環境配慮設計(DfE)や管理体制の更なる強化

機会

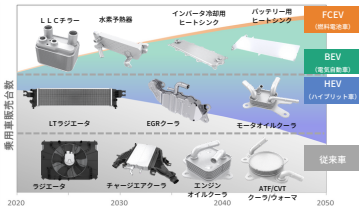
- 技術改良、リスク対応、市場拡大の機会

管理

- 商品環境部会で目標を設定し、進捗管理をしています。設計や営業、調達部門と協力し、調査研究や教育、データの共有化、電動車搭載製品の売上やCO₂排出量の集計を行っています

評価

- 部会やIRでの報告で経営者や外部の評価を受けます

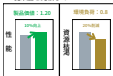


自動車業界は電動化へ大変革を迎えることが見込まれます。当社もこれまで増ったエンジン車用熱交換器の経験と技術を生かし、電気自動車用、燃料電池車用の熱交換器の市場投入を進めています。熱交換器はこれまでに重要なコンポーネントと位置づけられており、当社も市場での役割を果たしてまいります。これにより当社の製品も地球環境の改善に繋がる技術の進化に大きく寄与致します。

環境に貢献している製品の紹介 電気自動車 (BEV)、ハイブリッド車 (HEV)

■LTラジエータ

従来品と比較して



■ 従来品 ■ 新規開発品



量産品

製品機能

・インバータ等補器用の熱交換器により高温なった冷却水を冷却

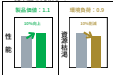
製品特長

・高性能フィンを採用し風の流れを最適化する事により小型化を実現
 ・コア構成部品の徹底した軽量化により車両の軽量化にも貢献

搭載先 ・HEV冷却用、BEV冷却用、FCEV冷却用

■水冷オイルクーラ

従来品と比較して



■ 従来品 ■ 新規開発品



量産品

モータ冷却用熱交換器

製品機能

・モータを冷却する循環オイルを冷却
 ・AT、CVT用の潤滑油を暖房時には温め高温時には冷却

製品特長

・水側のフィン廃止し、ディンプル構造とする事で軽量化に貢献
 ・高性能フィンを油側に採用する事で大幅な小型化を実現

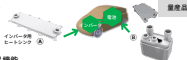
搭載先 ・モータ用、エンジンオイル用、トランスミッション用

■BEV、HEV用ヒートシンク

従来品と比較して



■ ダイキャスト方式 ■ T.RAD開発品



量産品

製品機能

・BEV(電気自動車)/HEV(ハイブリッド車)で使用されるインバータを冷却

製品特長(A)

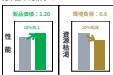
・高い冷却性能により、半導体 (パワーモジュール) の小型化が可能
 ・インバータ全体の低コスト化に貢献

製品特長(B)

・電池セルを適切な温度に調節することで、長寿命化と安定化に貢献
 ・電池セル間に空間が必要となる従来の空冷式と比較して電池モジュールの小型化が可能

■新型EGRクーラ

従来品と比較して



■ 従来品 ■ 新規開発品

製品機能

・エンジンからの排ガスの一部を再循環させる時に高温の排ガスを冷却 (NOx低減や燃費向上に貢献)

製品特長

・排ガス側のフィンを改良することにより、性能を大幅に向上し、タンクレス化による小型化
 ・ステンレス材の使用量削減に貢献

搭載先 ・ガソリンエンジン ・ディーゼルエンジン

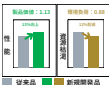


環境に貢献している製品の紹介 ダウンサイジングエンジン用

■新型高性能チャージエアクーラ（CAC）

量産品

従来品と比較して



製品機能

・ターボチャージャー等の過給機で加圧された高温になった吸気を冷却

水冷CAC製品特長

・小型、軽量化を実現するために高性能フィン採用とコアを高密度化し水側フィン採用による低圧損・軽量化を実現



空冷CAC製品特長

- ・フロントフェイス&ワイドタイプ搭載に適した矩形チューブを採用
矩形チューブ化のメリット、通気断面積拡大効果
- ①通気抵抗の低減
- ②インナフィン山数増加による性能向上
- ③チューブ寸法拡大によるチューブ本数低減と軽量化



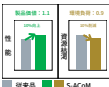
新規開発矩形チューブ

環境に貢献している製品の紹介 建設機械・給湯器用

■建設機械用熱交換器モジュール（S-ACoM）

量産品

従来品と比較して



製品機能

・水、オイル、空気の温度を1つのアセンブリーで最適な温度に変更するユニット

製品特長

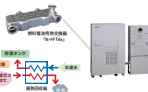
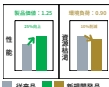
- ・コンパクトに並べたSide by Side搭載が可能であり、各熱交換器単体での脱着が可能、清掃性の向上や交換等の車体でのメンテナンス性も向上
- ・ラジエータ、オイルクーラ、エアクーラを従来製品に対し更なる高性能・高耐久のフィン・チューブを採用した複合製品



■家庭用燃料電池用熱交換器

量産品

従来品と比較して



製品機能

・燃料電池システム作動時の廃熱を回収し、その熱で水道水を温める

製品特長

- ・エネファームの熱回収効率50% (LHV) に大きく貢献
- ・部品形状最適化により重量低減

搭載先 ・家庭用燃料電池「エネファーム」

事業活動に伴う環境負荷の低減

背景・理由

気候変動による影響が深刻化するなか、企業には様々な取り組みが求められております。当社は、温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化防止に努め、資源の有効活用及び廃棄物削減を目標とします

重要基準等

各種法令、ISO14001、ISO26000、環境報告ガイドライン2012年版/2018年版、当社基準

参加・支援

取り組み支援機関・企業、コミュニティ

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



影響

- 資源の枯渇、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、省資源

課題

- 様々な環境課題を事業活動を通じて解決し持続可能な社会へ貢献する

機会

- 持続可能な企業活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献する

管理

- 生産環境部会（14員）にて活動内容の検討→推進を行う

評価

- トップマネジメントレビューにて経営者へ報告し評価されます

環境KPIの実績

「事業活動や製品への環境配慮」への取り組みとして、事業活動における環境負荷を削減しております。

地球温暖化防止(CO ₂)削減	基準値	中期目標	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
電力換算エネルギー使用量原単位 (MWh/加工高百万円)	3.31	BM:2013年 ▲2.5%/年	▲12.5%	▲9.7% (2.99)	▲15.0%	▲8.2% (3.04)	▲17.5%	▲0.3% (3.30)	▲20.0%	▲15.1% (2.81)
CO ₂ 排出量 (千tCO ₂ e)(スコープ1+2)	41.9	BM:2013年 ▲2.5%/年	▲12.5%	▲5.8% (39.5)	▲15.0%	▲14.5% (35.8)	▲17.5%	▲22.3% (32.6)	▲20.0%	▲16.6% (34.9)
物流におけるEnvG使用量原単位 (原油換算kg/生産高百万円)	前年実績	5%/5年	▲5%	▲2.5%	▲5%	▲6.5%	▲5%	▲17.3%	▲5%	▲4.3%
資源確保(廃棄物量削減) 資源枯渇(水使用量削減)	基準値	中期目標	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
廃棄物量原単位 (数くす除く)(kg/生産高百万円)	55.8	BM:2017年 ▲1.0%/年	▲1%	+6.3% (59.3)	▲2%	+14.3% (63.8)	▲3%	+28.0% (71.4)	▲4%	+17.6% (65.6)
廃棄物再資源化率(%)	---	98%以上	98%	98.7%	98%	98.5%	98%	96.6%	98%	97.1%
水使用量原単位 (m ³ /加工高百万円)	9.81	BM:2017年 ▲1.0%/年	▲1%	▲2.9% (9.53)	▲2%	▲11.2% (8.71)	▲3%	▲3.7% (9.45)	▲4%	▲27.1% (7.15)
環境汚染防止(化学物質管理)	基準値	中期目標	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
PRTR**排出・移動量原単位 (kg/生産高百万円)	0.63	BM:2017年 ▲1.0%/年	▲1%	+6.3% (0.67)	▲2%	+1.6% (0.64)	▲3%	+28.6% (0.81)	▲4%	+7.9% (0.68)
VOC**排出・移動量原単位 (kg/生産高百万円)	0.61	BM:2017年 ▲3.0%/年	▲3%	+6.3% (0.65)	▲6%	▲1.9% (0.60)	▲9%	+17.8% (0.72)	▲12%	▲1.9% (0.60)

集計範囲：国内製作所、営業・技術本部、生産技術センター

** PRTR：化学物質排出移動量届出(削減目標のある化学物質を対象) ** VOC:揮発性有機化合物

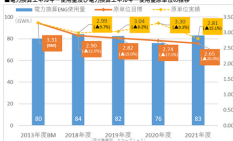
中期計画T.RAD-11（2018～2021年）の活動結果を踏まえて、2022年度よりT.RAD-12（2022～2025）にて新たな施策を取り込み目標設定を行い活動開始いたしました。

地球温暖化防止

■事業活動に伴うエネルギーとCO₂

電力換算エネルギーの目標値を設定し、毎月達成度を評価しております。2021年度の電力換算エネルギー使用量原単位は、2013年度比▲20.0%の目標に対し▲15.1%(2.81)の実績でした。断続的なるう付け等の統廃合などによりCO₂排出量、原単位は共に減少しているが目標を達成させられる削減施策が不足しており2022年度は再生エネルギー（太陽光発電）導入など更なる取り組みを行っております。

■電力換算エネルギー使用量及び電力換算エネルギー使用量原単位の推移



■CO₂排出量 総量

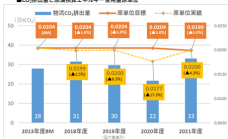


■物流に伴うエネルギーとCO₂

2021年度の物流のエネルギー使用量原単位は、2016年度比▲5.0%の目標に対し▲4.3%の実績でした。当社は物流委託先様と製品発送の関係部署が協力して改善を進めています。

課題である積載効率の改善、輸送ルートの見直し、車両・車格の見直しに取り組んでいます。物流委託先様ではドライバーへの省エネ走行研修をおこなっております。

■CO₂排出量と原油換算エネルギー使用量原単位



■物流・環境活動

グループ会社であるティラドロジスティクスは運送業でISO14001に相当する『グリーン経営認証』の取得、更新活動を行っています。運送会社のため燃費向上が最大の目標となりますが、エコドライブ意識が途切れないためにエコドライブラリーを毎年実施し達成営業所には報奨金を出して啓発活動を行っています『グリーン経営認証』取得のメリット →燃費の向上、交通事故の減少、車両故障の減少、従業員の士気向上、社会的評価の向上。



▶トピック：設備面での環境活動

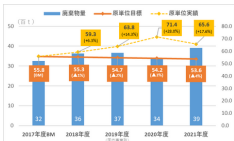
ティラドロジスティクスは、倉庫の屋根に太陽光発電システムを設置しており、太陽光発電で得られた電力は、中部電力へ売電しています。年間発電量は57Mwhを見込み、年間約27tCO₂の削減効果が期待されます。当社グループ会社の中でも太陽光パネルを先駆けて設置しており運送だけでなく、設備面でも環境改善に積極的に取り組んでいます。



/// 廃棄物の削減

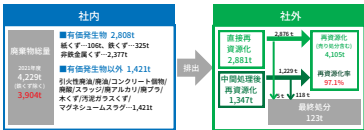
当社は発生廃棄物の削減と廃棄物の再資源化を進めております。2021年度の鉄くずを除く廃棄物量原単位は、2017年度比▲4.0%の目標に対し+17.6%(65.6)で目標未達の結果でした。未達原因は塗装スラッジの増加等であり、2022年度、廃棄物の脱水による重量低減など更なる施策案を検討し削減取組みを行っています。再資源化率は、98%以上の目標に対して、97.1%となりました。

■鉄くずを除く廃棄物量と廃棄物量原単位の推移



■廃棄物フロー

廃棄物処理フローと2021年度の廃棄物量

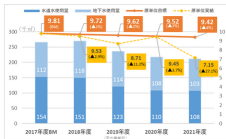


水資源負荷の低減

*内訳：GRIスタンダード203-1 (G4-EN6)に対応

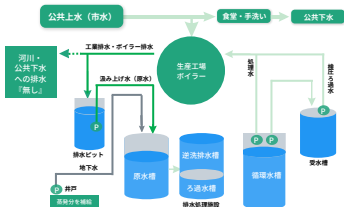
2021年度の国内製作所の水使用量原単位の目標は、2017年度比▲4%の目標に対して、▲27.1%(7.15)の実績でした。水を使用する機工程削減を含め細かな水使用の低減対策により、目標を達成しています。

■水使用量と水使用量原単位の推移



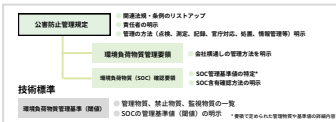
環境への配慮

滋賀製作所の生産活動における排水は、すべて排水処理され再利用・循環系となっています。このため河川や公共下水への工場排水はありません。



環境負荷物質SOC削減管理

当社は、設計から、調達、製造、出荷に至るまで、全ての段階における化学物質の管理を徹底しています。当社独自の「グリーン調達ガイドライン」の下、サプライヤーの適切な管理を行っています。



当社は、各国の法規制、各取引様の規制に迅速に対応するべく、管理システムの充実、安全な材料へ切替を推進し、製品に使用されている環境負荷物質の削減、廃止を進めています。

	法規制	切替大日程		
		2019年度	2020年度	2021年度以降
禁止物質	<ul style="list-style-type: none"> ● RoHS指令(改正RoHSを含む)、ELV指令 ● REACH規制 随時追加の要認可物質 ● 法規制改正で追加される禁止物質 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車、電子電気産業向:対応済(一部の適用除外は除く) <p style="text-align: center;">削減・廃止対応 →</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度:0% (2022年度以降に追加される禁止物質も対応を継続) 	
監視物質	<ul style="list-style-type: none"> ● REACH規制 随時追加のSVHC(高懸念物質) ● 申告・監視物質扱いの化学物質 ● その他法規制で追加される化学物質 	→ 随時対応		

● 当社が管理する禁止物質、監視物質の詳細は、当社ホームページ、サプライヤー窓口「環境負荷物質管理基準」からご覧いただけます <http://www.trad.co.jp/supplier/green.html>

当社は、SOC(環境負荷物質)の情報をデータベース管理し、より効率的に各業務に利用できるようシステムを構築し運用しています。各SOC調査(IMDS・JAMAなど、不含有証明など)に効率的な対応が可能になりました。



環境汚染防止（生産活動の化学物質削減）

■PRTR*1指定化学物質の削減

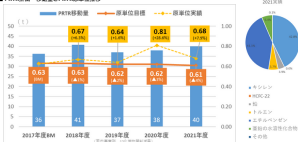
*1 PRTR Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出

PRTRで指定している化学物質の内、当社で排出・移動量の届出が必要な物質は以下の7物質でした

- ①エチルベンゼン ②キシレン ③クロム及び3価クロム化合物 ④1,2,4-トリメチルベンゼン
⑤トルエン ⑥鉛 ⑦ニッケル

これに重鉛の水溶性化合物、ジクロロメタン、1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン（HCFC-141b）、ベンゼン、クロロジフルオロメタン（HCFC-22）を加えた12物質を削減対象とし、目標を定めて管理を強化しております。2021年度のPRTR排出・移動量原単位は、2017年度比▲4%の目標に対して、+7.9%[0.68]で目標未達でした。未達理由は塗装品の増加などであり、2022年度、塗装方法の効率化など低減施策を検討し削減取組みを行っています（※排出がなかったノルマルヘキサン、スチレン等も監視しています）。

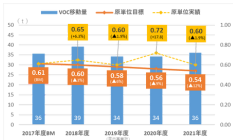
■PRTR排出・移動量とPRTR原単位推移



VOC（揮発性有機化合物）の削減

エチルベンゼン、キシレン、トルエン、1, 2, 4-トリメチルベンゼン、ベンゼンを特にVOC削減対象と定めて、データを集計し、改善状況を把握しております。2021年度は、VOC排出・移動量原単位が2017年度比▲12%の目標に対して、▲1.9%(0.60)で目標未達でした。未達理由は塗装品の増加などであり、2022年度、塗装方法の効率化など低減施策を検討し削減取組みを行っています。

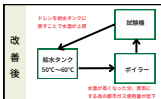
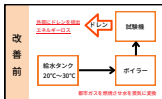
■VOC排出・移動量とVOC原単位推移



改善事例① 笠寺（技術本部）（建屋、試作試験）

■排出蒸気利用による都市ガス使用量削減

試験機の熱源として使用した高温の蒸気(ドレン)を屋外へ排出していましたが、これの保有熱量は大きい為、再利用することで都市ガスの使用量(CO₂排出)削減を計画しました。排出されたドレンをボイラーの給水タンク内に回収することでタンク内水温の上昇を図りました。これにより、本来ボイラーで水道水を蒸気まで加熱する分のエネルギー量が削減でき、ボイラーが使用する都市ガス使用量の削減に繋がります。



【改善効果】

- ・ガス使用量削減値：▲20,075㎡
- ・電力削減：▲96,500kwh/年
- ・CO₂削減：▲46t-CO₂/年

改善事例② 秦野製作所

■太陽光発電設備の設置

2021年度末までに太陽光発電設備の設置完了し2022年度より太陽光発電を開始する事を目標として活動を実施しました。



太陽光発電設備概要

設置場所	工場屋根
設置面積	約3,500㎡ (屋根面積の約70%)
年間発電量予定値	約70万kwh
年間CO ₂ 削減予定値	▲約300t CO ₂ (20年度排出係数にて算出)
稼働開始時期	22年度3月より (100%自家消費として発電中)

2022年4月より発電量の監視等を実施し太陽光発電設備の維持管理を行う機器の点検、メンテナンスの他太陽光パネルの清掃などを実施予定。その他の省エネ活動として、以下の様な活動を実施致しました。

- ・省エネと作業環境改善を合わせ、井戸水の冷たさを利用した井水空調の運用
- ・蛍光灯のLED化推進
- ・工場エアのエア漏れ低減活動

改善事例③ 滋賀製作所

■高圧コンプレッサー冷却水ポンプ停止による省エネ化

高圧コンプレッサーを冷やす冷却水ポンプは、サビによる固着や凍結防止目的でコンプレッサー停止時も常時稼働している。コンプレッサーの稼働に合わせてポンプを運転・停止する事で無駄を無くし省エネ化を実施。固着防止として週一回のポンプ稼働にて動作確認を行い、冬場はタイマー運転にて定期的に稼働する事で機器の凍結を防止する。



冷却水ポンプ稼働時間の変化

8,760時間
(24H/日 × 365日)



4,320時間
(24H/日 × 180日)

コンプレッサー	稼働	停止	稼働	停止
冷却水ポンプ	稼働			



コンプレッサー	稼働	停止	稼働	停止
冷却水ポンプ	稼働	停止	稼働	停止

停止中は週一回の動作確認、凍結防止で一時的に稼働

【改善効果】

- ・電力削減：▲17,200kwh/年
- ・CO₂削減：▲5.23 tCO₂/年
(関西電力CO₂換算係数0.000304 tCO₂/kwh)

改善事例④ 名古屋製作所

■窓素置換装置用ファンの停止時間延長（夏季限定）

【現状_停止時間：44h/週(土・日)】

- ・窓素置換装置の外表面の水着低減及び煙霧抑制のためファンを2基可動させ、土・日はカレンダータイマーで停止させている。

【改善_停止時間：98h/週（平日・土・日の昼間停止）】

- ・夏季はファン2基の停止時間を長くしても水着及び煙霧抑制に影響ないのでカレンダータイマーで停止時間を長くした。
- ・夏季は6月～10月の5ヶ月間を予想（水着、煙霧状態により期間を定める）

【改善効果】

- ・電力削減：1.5kw×2基×(98-44)×4週×5ヶ月＝▲3,240kwh/年
- ・CO₂削減：3,240kwh×0.000406 tCO₂/kwh＝▲1.32 tCO₂/年
(中部電力CO₂換算係数0.000406 tCO₂/kwh)

■窓素置換装置



生物多様性の取組

背景・理由

事業活動は、生物多様性がもたらす恩恵を受けて成り立っています。持続可能な事業活動の為に環境負荷を減らし、保全等を進めることが極めて重要です

重要基準等

生物多様性条約、持続可能な開発目標との関連、企業のための生態系サービス評価、生物多様性基本法、環境方針、生物多様性民間参画ガイドライン

SDGs（持続可能な開発目標）との関連



参加・支援

環境パートナーシップCLUB、滋賀中央森林組合

生物多様性は、今日の世界が直面する課題のひとつといわれています。持続可能な開発目標（SDGs）では、目標15に生物多様性に関する目標があります。

※国際連合広報局「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」

影響

木材・その他の木質繊維

適切に管理されていない森から原料調達された紙を購入・使用して、森林損失を助長するリスク紙の原料となる木材が不足し、紙の価格が高騰して事業活動に影響がでるリスク

課題

森林管理された森から原料調達した紙や古紙率が高い紙を当社が使い、森林の損失を防ぐのに貢献。林の保全や間伐材のチップを有効利用した遊歩道の設置で、持続可能な森林経営を推進する

【活動例】・紙使用量の削減 ・グリーン購入 ・植樹 ・在来植物の保全
・間伐材チップ利用した遊歩道を林に設置

機会

事務用品や機器類のグリーン調達の状況を把握し、グリーン購入法適合品への切り替え各地区の取り組み効果の数量化や製品における生物多様性の関わり方

管理

サステナビリティ中期計画にて目標を設定。定期的に活動の進捗を確認し、課題解決の情報共有

評価

トップマネジメントレビューにて経営者へ報告し評価されます

依存度評価と活動計画

サステナビリティ中期計画（生物多様性項目を一部抜粋）

生態系サービス	依存度	影響度	2017年度	T.TAD-12（2018～2021）			
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生態系サービス	高	高	全社グリーン購入適合化推進	各サイト4品目適合化	各サイト3品目適合化		
淡水	高	高	ビオトープ、川清掃フォーラム参加等	安全確認継続 名水カレッジ参加		(イベント中止)	
大気の大気質の調整	高	高	省エネ、消灯活動 グリーンカーテン等				
遺伝資源	—	高	在来種の植栽、植樹 保全、憩いの道設置	—	生物多様性認証取得 外来種(竹)取除		(イベント中止)
廃棄物の処理	—	高	作業費・その他のリサイクル方法改善				

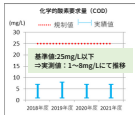
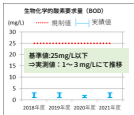
// 依存・影響と取り組み例

リスク・影響 淡水・・・水源枯渇による水使用の制限、排水先の川の水質汚染リスク

課題 保全、地域貢献、法令遵守

機会 ・水使用量の目標を設定し、使用量を削減・社内で再利用
・水質検査や順法監査を通して、水質リスクを管理

豊野製作所では水の排出量削減はもちろん近隣の河川への影響に配慮し、製造時に使用した水を排水処理設備によって浄化することで水質を維持しています。また、材料を環境負荷の少ないものに切り替えるなどの取り組みを進めることで、よりいっそう、使用後の水質向上に努めてまいります。生物化学的酸素要求量(BOD)および化学的酸素要求量(COD)も監視しており基準値以下を保っております。



リスク・影響

● 遺伝資源、花粉媒介等

土地利用による動植物の生息場所・花粉媒介の制限、天敵による害虫捕食の制限、農薬への影響

課題

● 自然の復元、動植物の保全、ハチの花粉媒介促進、緑化による憩い空間の創出

機会

● 企業・工場の土地利用で生息場所を制限している自然の回復



豊野製作所



豊野製作所



豊野製作所



豊野製作所



名古屋製作所



豊野製作所



豊野製作所



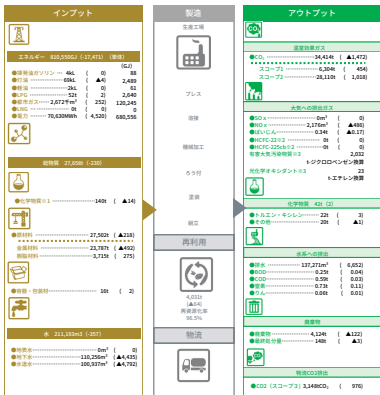
営業本部・技術本部 (名古屋製)

環境データと資料

2021年度 事業活動に伴う環境負荷の全体像

●期間：2023年4月～2022年3月

●範囲：国内3製作所、豊寺



() 内は前年度との増減量を表す。●営業本部、技術本部、調達本部を併せて「豊寺」として記載

●1：削減目標のある12物質以外の化学物質も含む

●2：HCFC-22、HCFC-225cbはオゾン層破壊物質

●3：「EPCX数量算出シート2.2」を基に計算。本ツールで計算対象となっている化学物質質量やSO_x/NO_x量から算出エネルギー：使用量×単位発熱量、CO₂：電気使用量×二酸化炭素排出係数、燃料：使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12で算出
[単位発熱量換算表「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」]

都市ガス発熱量：国内3製作所、営業技術本部45GJ/千kWh(豊野ガス、豊野ガス、大阪ガス)

排出係数換算：「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令 別表第一」

ガソリン0.0183tC/GJ、灯油0.0185tC/GJ、軽油0.0187tC/GJ、LPG 0.0161tC/GJ、都市ガス(豊野製作所、技術本部) 0.0136tC/GJ

都市ガス他排出：豊野製作所、営業技術本部(神奈川)(豊野ガス)及び名古屋製作所、営業技術本部(愛知)(豊野ガス) 0.0139tC/GJ

電気：(電気事業者別排出係数(「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定規)令和1年度実績」

R3.1.7環境省・経済産業省公表<http://jghg-sariteki-hyo.ery.go.jp/cal>

：豊野製作所、営業技術本部(神奈川) 0.457tCO₂/MWh(東京電力)：名古屋製作所、豊寺(愛知) 0.431tCO₂/MWh(中部電力)：営業製作所 0.346tCO₂/MWh(関西電力)

環境会計

- 対象範囲：2021年4月1日～2022年3月31日（2021年度）
- 集計範囲：本社、国内3製作所（秦野、名古屋、滋賀）、営業本部/技術本部/調達本部（以下、笠寺）
- 集計範囲：集計項目については環境省の環境会計ガイドライン2005に準じました。出張旅費等は除いて算出しております。

環境保全コスト （集計範囲：本社、国内3製作所、笠寺） 単位：百万円

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト				
内訳	(1)-1 公害防止コスト	公害防止設備の改善、点検、検査等	0	85
	(1)-2 地球環境保全コスト	LED照明設置、省エネ設備への更新	168	152
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	0	71
(2)上・下流コスト		—	0	0
(3)活動管理コスト		審査費、報告書作成、教育、緑化等	0	22
(4)研究開発コスト		環境貢献製品の研究開発費	0	76
(5)社会活動コスト		環境保全団体に対する寄付等	0	30
(6)環境被害対応コスト		—	0	0
合計			168	436

環境保全効果 （集計範囲：本社、国内3製作所、笠寺）

環境保全の分類	環境パフォーマンス指標	2020年	2021年	保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (GJ)	755,958	800,550	▲54,592
	種別別投入量 電気 (MWh)	66,130	70,630	▲4,520
	灯油 (kL)	73	68	5
	ガソリン (kL)	4	3	1
	都市ガス (TWh)	2,420	2,672	▲252
	LPG (t)	58	52	▲7
事業活動から排出する環境負荷及び排出物に関する環境保全効果	水使用量 (m ³)	217,277	211,393	6,084
	CO ₂ 排出量 (tCO ₂)	32,642	34,484	▲1,842
	CO ₂ 排出量換算単位 (tCO ₂ /生産高百万円)	0.683	0.563	0.120
	PRTR物質排出・移動量 (t)*	46	47	▲1
	廃棄物量 (t)	4,346	4,176	170
	最終処分量 (t)	151	144	7
その他の環境保全効果	騒音 (dB) (最大値)	68	67	1
	振動 (dB) (最大値)	46	46	0

※削減目標のある12物質以外の化学物質も含む。*詳細は45頁を参照。「保全効果」は小数点以下の値も計算した結果。

環境保全対策に伴う経済効果 （集計範囲：本社、国内3製作所、笠寺） 単位：百万円

効果の内容	金額
収益	451
費用削減	9
合計	460

製作所名(所在地)		秦野製作所 (神奈川県秦野市)	名古屋製作所 (愛知県知多郡東浦町)
環境総合データ			
インフラット	エネルギー使用量(kWh)	240,159	154,379
	水(取水量)(㎥)	146,788	8,752
	化学物質取扱数量(t)*	77.4	0.7
アウトフラット	温室効果ガス CO ₂ : スコープ1,2 (tCO ₂ e)	11,464	6,632
	物質CO ₂ (tCO ₂ e)	1,948	781
	大気 ばいじん (t)	0.27	0.20
	NOx (㎥)	68.9	696.1
	SOx (㎥)	—	算出不可
	水 排出量 (㎥)	110,944	6,564
	排水先	金沢川水系葛葉川	河川
	水質 BOD (t)	0.23	0.03
	COD (t)	0.55	0.04
	窒素 (t)	0.65	0.07
	リン (t)	0.85	0.01
	化学物質排出移動量(t)*	26.0	0.03
	廃棄物の総量 (t)	1,301	653
廃棄物の最終処分量 (t)	98.4	9.8	

排水

項目	規制値	実績		規制値	実績	
		最小	最大		最小	最大
水素イオン濃度	5.8~8.6pH	7.5	8.2	5.8~8.6pH	7.0	7.8
浮遊物質量(SS)	70mg/L以下	2.0	2.9	30mg/L以下	1未満	4未満
生物化学的酸素要求量(BOD)	25mg/L以下	1.5	6.9	30mg/L以下	0.7	3.4
総油分	—	—	—	—	—	—
動植物油	—	—	—	—	—	—
化学的酸素要求量(COD)	25mg/L以下	1.0	6.8	30mg/L以下	7.0	6.6
ノルマヘキサセン抽出物質含有量	5mg/L以下	1.0未満	1.1	5mg/L以下	—	—
窒素含有量(T-N)	100mg/L未満	5.5	8.8	120mg/L未満	7.4	11.0
リン含有量(T-P)	30mg/L未満	0.12	2.0	16mg/L未満	0.2	2.1
銅及びその化合物	0.1mg/L以下	0.03未満	0.03未満	—	—	—
銀及びその化合物	3mg/L以下	0.05未満	0.05未満	—	—	—
亜鉛及びその化合物	3mg/L以下	0.05未満	0.05未満	—	—	—
溶解性マンガン含有量	3mg/L以下	0.03未満	0.03未満	—	—	—
銅及びその化合物(溶解性のも)	1mg/L以下	0.05未満	0.05未満	—	—	—

*化学物質の取扱量と排出・移動量は、別紙頁数のある12物質以外の化学物質も含めた量(関連: 5.0頁)

*NDは、低い値により検出不可

製作所名 (所在地)	秦野製作所 (神奈川県秦野市)			名古屋製作所 (愛知県知多郡東浦町)		
	項目	規制値	実績 最小 最大	規制値	実績 最小 最大	
大気	ベンゼン(ppm)	10ppm	—	—	—	—
	トルエン(ppm)	200ppm	0.2	0.6	—	—
	キシレン(ppm)	150ppm	17	47	—	—
ボイラー	ばいじん量(g/h)	—	2011年度よりLNG化と 燃焼能力減で法対象外			—
	硫黄酸化物量(w/h)	—				—
	窒素酸化物濃度(ppm)	—				—
	窒素酸化物量(w/h)	—				—
	窒素酸化物濃度(ppm)	—				—
NO・TAB等	ダスト濃度(g/m ³ N)	0.2以下	0.005未満	0.005未満	0.2以下	0.003未満 0.018
	硫黄酸化物 濃度	5ppm以下	0.10未満	1.12未満	0.152未満(N/A未満)	0.0008未満 0.001未満
	窒素酸化物濃度(ppm) (燃焼濃度11%換算値)	200以下	4	20	200以下	20未満 50
	ムニ酸化物濃度 (mg/m ³ N)	2.50以下	0.56未満	2.5	10以下	0.8未満 2.1

製作所名 (所在地)	秦野製作所 (神奈川県秦野市)			名古屋製作所 (愛知県知多郡東浦町)		
	項目	取扱量(kg)	実績(kg) 排出 移動	取扱量(kg)	実績(kg) 排出 移動	
揮発性の有機化合物	2,454	6	1,503	0	0	0
エチルベンゼン	19,40	19,11	206	1.0	0.4	0
キシレン	26,288	20,355	206	1.0	0.4	0
ジクロロメタン	0	0	0	0	0	0
クロム及び3価クロム化合物	5,368	6	0	0	0	0
クロロジフルオロメタン	0	0	0	0	0	0
1, 1-ジクロロ-1-フルオロエタン	0	0	0	0	0	0
トルエン	2,346	2,056	206	2	0.7	0
鉛及びその化合物	44,884	1	1,660	0	0	0
ニッケル	8,505	6	0	0	0	0
ベンゼン(ガソリン)	0	0	0	0	0	0
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	9,814	31	0	1.0	1.4	0

製作所名（所在地）		滋賀製作所 (滋賀県東近江市)	笠寺 (愛知県名古屋)	
環境総合データ				
インフラット	エネルギー使用量(kWh)	227,289	96,729	
	水（排水量）(㎥)	24,846	22,264	
	化学物質取扱量(t)*	62.5	0.01	
アウトフラット	温室効果ガス	CO ₂ : スコープ1,2 (tCO ₂)	12,912	4,140
		物流CO ₂ (tCO ₂)	685	—
	大気	ばいじん (t)	0.06	—
		NOx (㎥)	1,459	—
		SOx (㎥)	測定値NOの換算値不可	—
	水	排出量 (㎥)	10,124	9,629
		排水先	下水道	下水道
	水質	BOD (t)	—	—
		COD (t)	—	—
		窒素 (t)	—	—
		リン (t)	—	—
		化学物質排出移動量(t)*	0.44	0.00
		廃棄物の総量 (t)	2,124	26
廃棄物の最終処分量 (t)		40.1	0	

排水

項目	規制値	実績		規制値	実績		
		最小	最大		最小	最大	
水素イオン濃度	6.0～8.5pH	—	—	5.0～8.0pH	5.7	7.2	
浮遊物質濃度(SS)	20mg/L未満	2008年7月 合併浄化槽 廃止		600mg/L以下	4	51	
生物化学的酸素要求量(BOD)	20mg/L未満			600mg/L以下	1	120	
鉱油類	—			0.5mg/L以下	0.5未満	0.5未満	
動植物油	—			30mg/L未満	0.5未満	1.7	
化学的酸素要求量(COD)	20mg/L未満			25mg/L以下	—	—	
ノルマヘキサセン抽出物質含有量	—			5mg/L以下	—	—	
窒素含有量(T-N)	20mg/L未満			—	—	—	
リン含有量(T-P)	5mg/L未満			—	—	—	
銅及びその化合物	—			—	—	—	—
銀及びその化合物	—			—	—	—	—
亜鉛及びその化合物	—	—	—	—	—		
溶解性マンガン含有量	—	—	—	—	—		
銅及びその化合物(溶解性のもの)	—	—	—	—	—		

* () は参考値。*化学物質の取扱量と排出・移動量は、削減目標のある12物質以外の化学物質も含めた量（関連：5-6頁）

*NOxは、燃い値により換算不可

製作所名 (所在地)	滋賀製作所 (滋賀県東近江市)			笠寺 (愛知県名古屋市)		
	規制値	実績		規制値	実績	
大気		最小	最大		最小	最大
蒸気ブース	ベンゼン(ppm)	—	—	—	—	—
	トルエン(ppm)	—	—	—	—	—
	キシレン(ppm)	—	—	—	—	—
ボイラー	ばいじん量(t/h)	—	—	—	—	—
	硫黄酸化物量(wt%/h)	—	—	—	—	—
	窒素酸化物濃度(ppm)	—	—	—	—	—
	窒素酸化物量(wt%/h)	—	—	—	—	—
	窒素酸化物濃度(ppm)	—	—	—	—	—
	窒素酸化物量(wt%/h)	—	—	—	—	—
NI・TAB炉	ダスト濃度(g/m ³ N)	0.2未満	0.005未満	0.005未満	0.1未満	0.003未満
	硫黄酸化物 (ppm)	1.5以下	0.10未満	1.12未満	検出量 0.212未満(ppm未満)	0.0003未満
	窒素酸化物濃度(ppm) (燃焼温度11%換算値)	TAB炉<100以下 他炉炉<10以下	各炉<4未満	各炉<12未満	100</sup>/ppm	40未満
	NO _x 濃化物濃度 (mg/m ³ N)	(以下)	1未満	1.7未満	10mg/m ³ N	—

※K値：大気汚染防止法に基づく固定発生源の硫黄酸化物排出規制における規制値に用いられている値。

製作所名 (所在地)	滋賀製作所 (滋賀県東近江市)			笠寺 (愛知県名古屋市)		
	取引量(kg)	実績(kg)		取引量(kg)	実績(kg)	
排出		移動	排出		移動	
PRTR						
蒸気の水溶性化合物	0	0	0	0	0	0
エチルベンゼン	140	123.3	0	0.05	0	0
キシレン	978	116.9	0.000	2.2	0	0
ジクロロメタン	—	0	0	0	0	0
クロム及び2価クロム化合物	19,629	0	0	0	0	0
クロロジフルオロメタン	0	0	0	0	0	0
1, 1-ジクロロ-1-フルオロエタン	0	0	0	0	0	0
トルエン	361	197.1	0	4.9	0.2	0
銅及びその化合物	0	0	0	0	0	0
ニッケル	19,158	0	0	0	0	0
ベンゼン(ガソリン)	12	0.04	0	0.2	0	0
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	1,364	5.6	0	1.5	0	0

本報告書は、GRI（サステナビリティ・レポート・スタンダード）を参考に作成しております

1.組織のプロフィール

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ
GRI102: 一般開示事項 2016	102-1 組織の名称	1,62
	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	3,4
	102-3 本社の所在地	62
	102-4 事業所の所在地	2,62
	102-5 所有形態および法人格	62
	102-6 参入市場	3
	102-7 組織の規模	2,3,62
	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	62
	102-9 サプライチェーン	18,28,29
	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	こちらより
	102-11 予防原則または予防的アプローチ	30,31,34,25,36,38,39
	102-12 外部イニシアティブ	62
	102-13 関係の会員資格	62

2.戦略

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ
GRI102: 一般開示事項 2016	102-14 上級意思決定者の声明	4
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	5,7,8,10,11,14-17,21,22,40-47

3.倫理と誠実性

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ
GRI102: 一般開示事項 2016	102-16 倫理観、理念、行動基準・規範	5,10,11,19,20,22,28,29
	102-17 倫理に関する政策および啓蒙のための制度	11,19,20,28,29

4.ガバナンス

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ
GRI102: 一般開示事項 2016	102-18 ガバナンス構造	10,11,14
	102-19 権限移譲	10,11
	102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	10,14
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	10,24
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	10
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	10
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	10
	102-25 利益衝突	10
	102-26 目的、倫理観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	4,10,14
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	10,11,14

202-28	最高ガバナンス期間のパフォーマンスの提供	こちらより
202-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	5,7,8,14,15,21,22,35,36,44
202-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	11,14,17,20-22,35,36,40-47,50
202-31	経済、環境、社会項目のレビュー	10,11,14
202-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	14-19
202-33	重大な懸念事項の伝達	14-19
202-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	11,14,20,36
202-35	報酬方針	こちらより
202-36	報酬の決定プロセス	同上
202-37	報酬に関するステークホルダーの関与	同上
202-38	年間報酬総額の比率	リスク管理上非開示
202-39	年間報酬総額比率の増加率	リスク管理上非開示

5.ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ	
GRI102: 一般開示事項 2016	202-40	ステークホルダー・グループのリスト	23
	202-41	団体交渉協定	62
	202-42	ステークホルダーの特定および選定	23
	202-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	23
	202-44	識別された重要な項目および懸念	リスク管理上非開示

6.報告実務

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ	
GRI102: 一般開示事項 2016	202-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	2
	202-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	2
	202-47	マテリアルな項目のリスト	5,7,15
	202-48	情報の再記述	該当なし
	202-49	報告における変更	該当なし
	202-50	報告期間	2
	202-51	前回発行した報告書の日付	2
	202-52	報告サイクル	2
	202-53	報告書に関する質問の窓口	62
	202-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	2
	202-55	GRI内容索引	56,57,58,59,60
	202-56	外部保証	未対応
	GRI103: マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明
103-2		マネジメント手法とその要素	4,5,6,7,9,14-17,35,40-45
103-3		マネジメント手法の詳細	10,11,14,17,19,21,23,24,28,30, 33,35,36,37,40-45,48

経済

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ	
GRI201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値・	こちらより
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会・	9,15,21,35
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度・	掲載なし
	201-4	政府から受けた資金援助・	62
GRI202: 地球環境での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）・	掲載なし
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合・	掲載なし
GRI203: 関係的な経済的 インパクト2016	203-1	インフラ投資および支援サービス・	46,47
	203-2	新しい関係的な経済的インパクト・	46,47
GRI204: 調達慣行2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合・	数値の明瞭が困難のため非開示
GRI205: 腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所・	2
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーション・	10,11,22
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置・	該当なし
GRI206: 反競争的行為2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置・	該当なし
GRI207: 税金2016	207-1	税務へのアプローチ・	こちらより
	207-2	税務がバランズ、管理、およびリスクマネジメント・	10
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対応	掲載なし
	207-4	個別の報告・	こちらより

環境

GRIスタンダード	開示項目	掲載ページ	
GRI301: 原材料2016	301-1	使用原材料の重量または体積・	掲載なし
	301-2	使用したリサイクル材料・	掲載なし
	301-3	再生利用された製品と梱包材・	掲載なし
GRI302: エネルギー2016	302-1	組織内のエネルギー消費量・	50
	302-2	組織外のエネルギー消費量・	掲載なし
	302-3	エネルギー原単位・	40,41,42,43,44,45
	302-4	エネルギー消費量の削減・	40,41,42,43,44,45
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減・	38,39
GRI303: 水と排水2016	303-1	共有資源としての水との相互作用・	43,48,49,50,52,53,54,55
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント・	43,48,49,50,52,53,54,55
	303-3	取水・	43,48,49,50,52,53,54,55
	303-4	排水・	43,48,49,50,52,53,54,55
	303-5	水消費・	43,48,49,50,52,53,54,55
GRI304: 生物多様性2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト・	48,49
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト・	48,49

GRI304: 生物多様性2016	304-3	生態地の保護・復元	48,49
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	48,49
GRI305: 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	40,41,50
	305-2	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	40,41,50
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	掲載なし
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出量単位	40,41,50
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	8,9,14,17,46,47
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	50
	305-7	亜酸化窒素 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	50,52,54
GRI306: 廃棄物2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	42,44
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	42,44,51
	306-3	発生した廃棄物	42,50
	306-4	処分されなかった廃棄物	42,50
	306-5	処分された廃棄物	42,50
GRI307: 環境コンプライ アンス2016	307-1	環境法規制の違反	36
GRI308: サプライヤーの環境 面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	28,29
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	28,29
社会			
GRIスタンダード	識別項目		掲載ページ
GRI401: 雇用2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	掲載なし
	401-2	正社員に支給され、非正規社員に支給されない手当	掲載なし
	401-3	育児休暇	26
GRI402: 労働関係2016	402-1	事業上の変更に関する最前通知期間	掲載なし
GRI403: 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	未対応
	403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	26
	403-3	労働衛生サービス	25,27
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	掲載なし
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	12,25
	403-6	労働者の健康増進	12,27
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	26
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	掲載なし
	403-9	労働関連の傷害	掲載なし
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	掲載なし

GR404: 研修と教育2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	13
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	12
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	掲載なし
GR405: ダイバーシティ と機会均等2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	25
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	掲載なし
GR406: 昇進制2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	掲載なし
GR407: 結社の自由と団体交渉の権利2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	掲載なし
GR408: 児童労働2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	28,29
GR409: 強制労働2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	28,29
GR410: 労働慣行2016	410-1	人権方針や手続について研修を受けた保安委員	掲載なし
GR411: 先住民の権利2016	411-1	先住民の権利を侵害した事例	該当なし
GR412: 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	掲載なし
	412-2	人権方針や手続に関する従業員研修	12,13
	412-3	人権事項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	掲載なし
GR413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	13
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	35,45
GR414: サプライヤーの 社会面のアセスメント2016	414-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	28,29
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会インパクトと実施した措置	28,29
GR415: 公民連携2016	415-1	政治献金	62
GR416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	16,17,38,39,44,45
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	44
GR417: マーケティングと ラベリング2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	44
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GR418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不届申立	該当なし
GR419: 社会経済面のコンプライアンス2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし

ISO26000の7つの中核主題と課題ごとに、当報告書に掲載している取組内容を記載しております

ISO26000対照表			
組織統治	1.組織統治	・トップメッセージ ・ビジョン・マテリアリティ ・コーポレートガバナンス・内部統制 ・サステナビリティ・CSRマネジメント ・コンプライアンス ・リスクマネジメント	4,5,6,7,9,10,11, 14,15,16,17,18,20,21, 22頁
人権	1.デューデリジェンス 2.人権に関する危機的状況 3.加害の回避 4.苦情解決 5.差別及び社会的弱者 6.市民的及び政治的権利 7.経済的、社会的及び文化的権利 8.労働における基本的原則及び権利	・ビジョン・マテリアリティ ・行動規範 ・人材育成・人材育成の取り組み ・サステナビリティ・CSRマネジメント ・公益奉獻 ・ステークホルダーとのコミュニケーション ・ダイバーシティ&インクルージョン ・CSR調達	4,5,6,7,9,12,13,14,15, 16,17,21,22,23,28,29,32 頁
労働慣行	1.雇用及び雇用関係 2.労働条件及び社会的保護 3.社会対話 4.労働における安全衛生 5.労働における人材育成及び訓練	・ビジョン・マテリアリティ ・行動規範 ・人材育成・人材育成の取り組み ・サステナビリティ・CSRマネジメント ・労働慣行	4,5,6,7,9,12,13,14,15, 16,17,21,22,25,26,27頁
環境	1.汚染の予防 2.持続可能な資源の利用 3.気候変動の緩和及び気候変動への適応 4.環境保護、生物多様性、及び自然生態系の回復	・ビジョン・マテリアリティ ・人材育成・人材育成への取り組み ・サステナビリティ・CSRマネジメント ・ビジョン・マテリアリティ ・環境マネジメント ・環境負荷削減の関与 ・事業活動に伴う環境負荷の低減 ・生物多様性の取り組み ・環境データと報告	4,5,6,7,9,12,13,14,15, 16,17,24~40頁
公正な事業慣行	1.汚職防止 2.責任ある政治的関与 3.公正な競争 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5.財産の保護	・ビジョン・マテリアリティ ・サステナビリティ・CSRマネジメント ・コンプライアンス	4,5,6,7,9,14,15,16,17,, 19,20頁
消費者課題	1.公正なマーケティング、事実に基づいた誇りのない情報、及び公正な契約慣行 2.消費者の安全衛生の保護 3.持続可能な消費 4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5.消費者データ保護及びプライバシー 6.必要不可欠なサービスへのアクセス 7.教育及び意識向上	・ビジョン・マテリアリティ ・サステナビリティ・CSRマネジメント ・製品責任 ・お客様からの表彰 ・環境負荷削減の関与	4,5,6,7,9,14,15,16,17, 20,21,22,27,28,29頁
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1.コミュニティへの参画 2.教育及び文化 3.雇用創出及び技能開発 4.技術の開発及び技術へのアクセス 5.富及び所得の創出 6.健康 7.社会的投資	・ビジョン・マテリアリティ ・サステナビリティ・CSRマネジメント ・ステークホルダーとのコミュニケーション ・地域社会への貢献	4,5,6,7,9,14,15,16,17, 21,29,32頁



会社案内

社名	株式会社ティラド
設立	1936年11月11日
本社所在地	郵便番号：151 - 0053 東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
従業員数	連結：4,641名（単体：1,549名）※1※2
団体交渉協定の対象となる従業員比率	70%
違反に関する罰金有無	無し
会員資格等	無し
署名・指示した経済イニシアティブ	無し
主な事業内容	各種熱交換器の製造・販売
資本金	8,570百万円（2022年3月31日現在）
負債純資産合計	86,800百万円 (純資産：43,218百万円、負債：43,582百万円)
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	7236
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

※1 国内外への出向者・有期雇用者含む

※2 国内：2022年3月末現在、海外：2021年12月末現在

見通しに関する特記事項・免責事項

本レポートには、当社グループの将来の見通し、計画、予測などの情報が含まれておりますが、これらは過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向、当社グループを取り巻く事業環境などの要因により、大きく異なるものとなる可能性があります。また、本レポート掲載内容には細心の注意を払っておりますが、正確性や更新時期を保障するものではなく、掲載情報の更新・誤りなどによって生じたトラブル・損失および損害に対しても責任を負うものではありません。

お問い合わせ

https://www.trad.co.jp/databox/data.php/contact05_ja/code